

論説

19 世紀アメリカにおける大学附属ロー・スクール

— イェール・ロー・スクールを中心として ** —

東京大学准教授

加毛 明

I. 目的と対象

II. 創設と特色

1 創設者

2 ロー・スクールの地位

- (1) 教員の地位
- (2) 学位の授与
- (3) 個人所有形態の維持
- (4) ニュー・ヘイヴン法曹協会との関係

3 教育方法

- (1) 法律書の予習と暗唱
- (2) 背景

III. 危機と救済

1 第 1 の危機

- (1) ヒッチコックの死と遺産の承継
- (2) イェール大学法学部門
- (3) 新たな教員の選任

2 第 2 の危機

- (1) 校舎の移転と財政面での困難
- (2) ロー・スクール存続のための対策
- (3) ダットンの死と新体制の開始

IV. 理念と改革

1 コロンビア・ロー・スクールの成功

2 教育理念の深化

- (1) 改革の必要性の訴え
- (2) ウルジーの講演
- (3) 法学修士・法学博士コースの設置
- (4) 在学期間の延長
- (5) イェール・ロー・ジャーナルの創刊

3 財政基盤の確立

- (1) 新裁判所庁舎への移転
- (2) 図書館の蔵書の拡充
- (3) 専任教授ポスト設置の努力
- (4) ヘンドリー・ホールの建設

4 ハーヴァード・ロー・スクールとの対峙

- (1) ケース・メソッド
- (2) イェール・システムへの支持
- (3) ハーヴァードの影響の拡大

《文献》

I. 目的と対象

19 世紀前半のアメリカでは、法曹実務家

の経営する私設ロー・スクールが、大学に編入され、附属機関としての地位を獲得するという現象が生じた¹⁾。本稿は、そのような大学附属ロー・スクールの一例としてイェー

* I am grateful for the invaluable research assistance provided by Mike Widener, Rare Book Librarian & Lecturer in Legal Research, Yale Law School. I thank also the editors of the University of Tokyo Law Review for their helpful comments. Remaining errors are mine alone.

** 本稿は JSPS 科研費 JP24730101 の助成を受けたものである。

1) Stevens [1983] p 5, 加毛 [2015] 96 頁。

ル・ロー・スクール (Yale Law School) を取り上げ、1820年代から20世紀初頭までの展開について検討する²⁾。このような検討対象を設定する理由は次の2点に求められる。

第1に、先立つ時代の私設ロー・スクールとの対比である。前稿で述べた通り、リッチフィールド・ロー・スクール (Litchfield Law School) に代表される私設ロー・スクールは、運営体制と教育の両面に問題を抱えていた³⁾。私設ロー・スクールの運営は経営者の個人的才覚に依存し、その存続には後継者問題がつきまとった。また経営者が個人として獲得できる資金しかロー・スクールの運営に利用できなかったため、財政基盤も脆弱であった。これらの問題が大学附属ロー・スクールにおいていかに解決され得たかを考えるうえで、19世紀のイエール・ロー・スクールは興味深い素材を提供する。次に、教育面について、リッチフィールド・ロー・スクールでは、教師の講義の内容を学生が筆記し、ノートを作成するという教育手法がとられていた。これに対してイエール・ロー・スクールでは新たな教育手法が採用されたが、そこには当時の大学(カレッジ)における教育が影響を与えていたと考えることができる。

イエール・ロー・スクールを取り上げる第2の理由は、後続する時代の法学観への影響である。1930年代にイエール・ロー・スクールはアメリカにおけるリーガル・リアリズム (legal realism) の中心としての役割を果たすことになる⁴⁾。その萌芽ともいべき法学に対する理解が、19世紀後半のイエール・ロー・スクールの展開の中に見出されるのである⁵⁾。もっともこの点に関する本稿の検討は限定的なものにとどまる。イエール・ロー・スクールにおけるリーガル・リアリズムの隆盛は、1870年代以降ハーヴァード・ロー・スクール (Harvard Law School) を中

心として形成された法学観との対抗関係の中で生じたものといえる。しかし、ハーヴァードにおいてクリストファー・ラングデル (Christopher C. Langdell) が主導した一連の教育改革について、本稿では立ち入った検討をすることができない⁶⁾。本稿は、20世紀前半にイエールで花開くリーガル・リアリズムの端緒を瞥見するにすぎないのである。

以下ではまず、イエール・ロー・スクール創設の経緯と初期の運営状況をみとうえで⁷⁾、その教育方法の特徴について検討する(Ⅱ)。19世紀前半においてイエール・ロー・スクールが私設ロー・スクールとしての性格を色濃く残していたこと、その一方で、従前の私設ロー・スクールとは異なる教育手法を確立したことが明らかにされる。次に、19世紀中葉にイエール・ロー・スクールが直面した2度の存続の危機と、その危機を克服した経緯について検討する(Ⅲ)。ロー・スクールの後継者問題について、イエール大学とニュー・ヘイヴン法曹協会がいかなる対応をとったのかを明らかにすることが、中心的な課題となる。最後に、1869年以降のイエール・ロー・スクールの展開について検討する(Ⅳ)。この時期には、財政基盤の確立と教育環境の整備が進められる一方で、ロー・スクールの教育理念に深化が生じることになる。その背後には同時代の他のロー・スクールとの競争関係が存在したと考えられる。その検討を通じて、20世紀前半のリーガル・リアリズムの隆盛へとつながるイエール・ロー・スクールの学問的アイデンティティの淵源を探ることとしたい。

2) この時期のイエール・ロー・スクールに関する邦語の先行研究は乏しいが、曾野 [2005] 93-95頁は、Langbein [2004a] 及び Langbein [2004b] を紹介する形で簡明な見通しを与える。

3) 加毛 [2015] 97-99頁。

4) Kalman [1986] pp 75-78, Bartholomew [2003] p 402, Kalman [2005] pp 19-20.

5) Langbein [2004b] p 54.

6) ラングデルの教育改革に関する邦語の先行文献として、松浦 [1981] 51-55, 64-69頁, 松浦 [1982] 71-79頁, 大川 [2002] 272-277頁, 柳田=フット [2010] 13-16, 47-48, 50, 53-54, 104-105, 191-193, 222-226, 246-247頁。

7) イエール・ロー・スクール創設の経緯については、前稿でも簡単な検討を行った(加毛 [2015] 96-97頁)。

II. 創設と特色

1 創設者

イェール・ロー・スクールの創設者とされるのは、セス・ステーブルズ (Seth P. Staples), サミュエル・ヒッチコック (Samuel J. Hitchcock), デイヴィット・ダゲット (David Dagget) の3名である⁸⁾⁹⁾。ステーブルズは、1776年8月31日コネチカットのカンタベリに生まれた。イェール大学卒業後、ダゲットの法律事務所では法律を学び、1799年に法曹資格を取得している¹⁰⁾。ステーブルズは、1800年にニュー・ヨークの書籍販売業者アイザック・ビアーズ (Isaac Beers) を通じて、イングランドから法律書のコレクションを購入した。その後もイングランド及びアメリカの法律書を蔵書に加え、それらを利用して教育を行うようになったのである¹¹⁾。こうして設立されたニュー・ヘイヴン・ロー・スクール (New Haven Law School) はステーブルズの法律事務所と一体化したものであった。1820年にステーブルズは、かつての教え子であるヒッチコックを法律事務所の共同経営者に迎え、2人で

ロー・スクールの運営にあたることとした¹²⁾。しかしその4年後にはニュー・ヨーク・シティに移ることになり、特許関連の実務で成功を収めたのである¹³⁾。

ステーブルズが去った後、その蔵書を買取り、ロー・スクールの経営を引き継いだのがヒッチコックであった。1786年2月4日コネチカットの労働者階級の家庭に生まれたヒッチコックは、1809年のイェール大学卒業後、大学のチューターなどの仕事をしながら、ステーブルズのもとで法律を学んだ¹⁴⁾。1814年に法曹資格を取得した後、1820年にステーブルズの法律事務所の共同経営者となり、ステーブルズがニュー・ヘイヴンを去った1824年には、ダゲットをロー・スクールの共同経営者に迎えている¹⁵⁾。こうしてヒッチコックは、1845年の死に至るまで、四半世紀にわたってロー・スクール運営の中心的存在となったのである。ヒッチコックは、ロー・スクールでの教育活動と並行して、実務家としての仕事も継続し、ニュー・ヘイヴン市長 (1839～1841年)、ニュー・ヘイヴン・シティ裁判所首席裁判官 (1842～1844年) などの公職を歴任した。また鉄道法の専門家として、コネチカット州の鉄道網の整備にも尽力している¹⁶⁾。

8) 1935年、イェール・ロー・スクール図書館に残されていたステーブルズ、ヒッチコック、ダゲットの蔵書をまとめて、創設者コレクション (Founders' Collection) が設立された。その内容については、Hicks [2001a] pp 46-47 参照。

9) イェール・ロー・スクールの校章 (arms) —— 1956年にイェール大学美術史学教授セオドア・サイザー (Theodore Sizer) によってデザインされた——は、黒地に銀の錠、緑地にワニ、金地にグレーハウンドの3つの部分から構成されるが、各部分はそれぞれステーブルズ、ヒッチコック、ダゲットを表象している。銀の錠 (silver staples) がステーブルズを象徴するのは、その名に由来する。ヒッチコックについては、彼の家族がイギリス領西インド諸島に移住したことから、ジャマイカを表すワニ (alligator) が示すシンボルとして用いられた。またダゲット (Daggett) の名前はかつて “Doggett” や “Doget” などと綴られたことから、犬 (greyhound) によってダゲットを象徴するものとされたのである (Miller [1991] p 1)。

10) Hicks [2001a] pp 5-7.

11) Woolsey [1874] p 8, Hicks [2001a] pp 9-10, Langbein [2004a] p 32.

12) Hicks [2001a] pp 7-8, 10-11.

13) Woolsey [1874] p 8. ステーブルズはチャールズ・グッドイヤー (Charles Goodyear) の法律顧問としてゴム加工技術に関連する多数の特許訴訟に関与した。1861年2月15日ニュー・ヨーク・シティで死去 (Hicks [2001a] pp 8-9)。

なおステーブルズは、アメリカにおける奴隷廃止運動促進の契機となったアミスタッド号事件において——ロジャー・ボールドウィンらとともに (後掲注 67) 参照——奴隷として捕えられたアフリカ人の訴訟代理人として活動したことでも知られている (Hicks [2001a] p 8)。

14) Hicks [2001a] pp 15-16.

15) Hicks [2001a] p 20, Langbein [2004a] p 33.

16) Hicks [2001a] pp 17-19.

3名の創設者の中で最も年長であるダゲットは、1764年12月31日マサチューセッツのアトルボロに生まれた。1783年にイエール大学を卒業した後、ニュー・ヘイヴンのチャールズ・チョーンシー(Charles Chauncey)のもとで法律を学び、1786年に法曹資格を取得した。コネチカット州議会議員をはじめとする公職を歴任した後、1813年から1819年まで連邦議会上院議員を務めた。1824年にロー・スクールの共同経営者となった後も、ロー・スクールでの教育の傍ら、コネチカット州最高裁判所裁判官(1826～1832年)・同首席裁判官(1833～1834年)、ニュー・ヘイヴン市長(1828～1830年)などの公職に就いている¹⁷⁾。ダゲットは晩年までイエール・ロー・スクールでの教育に携わり、1851年4月12日に86歳で死亡した。

2 ロー・スクールの地位

(1) 教員の地位

ニュー・ヘイヴン・ロー・スクールを附属機関として編入することについて、イエール大学が正式な決定をしたという記録は残されていない¹⁸⁾。しかし、1826年にイエール大

学がダゲットを法学教授(Professor of Law)に任命したことは¹⁹⁾、ロー・スクールのイエール大学編入を示す証左と考えることができる²⁰⁾。1826年以降、イエール大学便覧には、教授リストの筆頭に法学教授であるダゲットの名前が掲げられるとともに²¹⁾、ロー・スクールのカリキュラムの概要が掲載されることになった。そこでは「ロー・スクールは、コネチカット州最高裁判所裁判官デイヴィッド・ダゲットと弁護士サミュエル・J・ヒッチコックによって指導される」と説明されており、ダゲットとヒッチコックが共同でロー・スクールを運営することが明らかにされている²²⁾。1830年には、ヒッチコックにも法学及び法実務に関する講師(Instructor in the Science and Practice of Law)のポストが付与されることになった²³⁾。

1826年の便覧には、法学教授であるダゲットが、イエール大学の4年生に対しても臨時の特別講義を行うことも記載されている²⁴⁾。ダゲットはイエール大学とロー・スクールの学生双方のために憲法に関する講義を開講しており²⁵⁾、後にこの講義は大学の正規の授業とされることになった²⁶⁾。さらに1832年、ダゲットの法学教授のポストは――

17) Woolsey [1874] p 16, Daggett [1889] pp 240-241. なお Hicks [2001a] pp 36-37 は、1826～1832年のダゲットの地位を上位裁判所(Superior Court)裁判官とするが、1826年のロー・スクール便覧(Yale College [1826] p 28)や同時代の資料の記述からして、最高裁判所(Supreme Court of Errors)裁判官が正しいものと考えられる。

18) 1824年のイエール大学便覧には、既に法学生(Law Students)として14名の名前が掲載されている(Yale College [1824] p 5. そこには後にロー・スクールの経営に参加するアイザック・タウンゼンドの名前も見出される。後掲注60)参照)。この点をとらえてニュー・ヘイヴン・ロー・スクールとイエール大学の結びつきの始まりを1824年とする理解が一般的である(Woolsey [1874] p 9, Daggett [1889] p 240, Hicks [2001a] p 3)。後述するイエール・ロー・スクールの創設50周年祝賀式典も1824年を起点として年数をカウントしている(後掲注137)参照)。もっとも当時のイエール大学便覧は在学生のほか、ニュー・ヘイヴン在住の卒業生や、他の大学の卒業生であってニュー・ヘイヴンで学業を続けている者なども含まれており、その記述をもってロー・スクールのイエール大学編入の証拠とすることは困難であることが指摘されている(Langbein [2004a] pp 34-35)。

19) この法学教授のポストは、1801年にエリズア・グッドリッチ(Elizur Goodrich)が任命されたものであり、1810年のグッドリッチの辞任以降は、空席となっていた(Hicks [2001a] p 4, Langbein [2004a] p 34)。グッドリッチの法学教授任命の背景事情については、加毛 [2015] 84-85 頁参照。

20) Langbein [2004a] p 35.

21) Yale College [1826] p 4.

22) Yale College [1826] p 28.

23) Hicks [2001a] p 24, Langbein [2004a] p 34. 1830・1831年度の便覧から、講師としての肩書でヒッチコックの名前が掲載されることになった(Yale College [1830] p 4)。もっともダゲットと異なり、ヒッチコックがイエール大学の学生向けに講義を行った記録はないとされている(Hicks [2001a] p 24)。

24) Yale College [1826] p 29.

25) Hicks [2001a] p 40. Woolsey [1874] p 17 は、講義に出席した学生の回想を引用し、ダゲットが上院議員としての経験や建国の父たちとの親密な交流に基づいて、学生たちの興味を惹く講義を行ったことを紹介する。

26) ダゲットの講義は4年生の第1・2学期(term)に週1回開講された(Yale College [1831] p 31, Hicks [2001]

ジェームズ・ケント (James Kent) の功績を称え、その名前を冠した——ケント講座教授 (Kent Professorship) へと改称された²⁷⁾。これに伴い、ダゲットは、イエール大学においてケントの『アメリカ法積義 (Commentaries on American Law)』(1826～1830年)に関する授業も担当することになったのである²⁸⁾。

(2) 学位の授与

イエール大学とロー・スクールの結びつきは、ロー・スクールの卒業生への学位授与によって、さらに強化されることになる。大学便覧にロー・スクールが掲載されるようになった後も15年以上にわたって、イエール大学はロー・スクールの卒業生に学位を授与しなかった²⁹⁾。このような状況のもと、ヒッチコックは、1842年8月6日付の手紙において、イエール大学の学長とフェローに学位授与の必要性を訴えたのである³⁰⁾。

この手紙の中で、ヒッチコックは、ハーヴァード大学が法学士の学位を授与するようになったことが、近年のハーヴァード・ロー・スクールにおける学生数の増加の要因

であると指摘している。1830年代から40年代前半のハーヴァード・ロー・スクールは——1820年代の低迷期を乗り越え³¹⁾——合衆国最高裁判所裁判官であるジョセフ・ストーリー (Joseph Story) を招聘し、フッカー・アシュマン (Hooker Ashmun) とサイモン・グリーンリーフ (Simon Greenleaf) による運営のもとで急速な成功を収めた³²⁾。それゆえ、ハーヴァード・ロー・スクールの隆盛の理由を大学による学位付与に求めることには疑問があるものの³³⁾、ヒッチコックは、イエール・ロー・スクールの競争力を高めるために、学位授与の必要性を大学に訴えたと考えられるのである。

この要請を受けてイエール大学は、1842年8月16日、ロー・スクールの卒業生に学位を授与することを決定した³⁴⁾。1843年8月15日制定の規則では、まずロー・スクールの学生となる資格が次のように定められる。

「1. 資格 (Membership) イエール大学の卒業生又はイエール大学から不行状によらず退学した (honorably dismissed) 者

p 40)。

27) これはイエール大学卒業生寄付金 (Centum Millia Fund) の一部が法学教授ポストに支出されることになったのを契機とするものであるが、新たなポストにケントの名前を冠することになったのは、ダゲットの発案であったとされる (Hicks [2001a] pp 40-42)。ケントはダゲットとイエール大学の同級であった (Langbein [2004a] p 34)。

28) Hicks [2001a] p 40。

29) ただしイエール大学は、それまでも優れた個人に対して法学の名誉博士号を授与してきた。ヒッチコックも1842年にこの学位を授与されている (Hicks [2001a] p 24)。

30) Hicks [2001a] pp 24-25。

31) ハーヴァード大学は、1815年にマサチューセッツ州最高裁判所首席裁判官アイザック・パーカー (Isaac Parker) をロイヤル講座教授 (Royall Professorship) に任命していたが、1817年のロー・スクール設立に際して、さらに連邦議会下院議員アサエル・スターンズ (Asahel Stearns) を教授として採用した (Warren [1970a] pp 292, 307, Warren [1912] p 362, 田中 [1968] 277-278 頁, 松浦 [1982] 67-68 頁)。しかし、12年にわたる彼らのロー・スクール運営において学生数が20名を超えることはなく、1829年には最終的に1名にまで落ち込んだとされる (Warren [1912] p 363)。

32) 1829年6月、ネイサン・デイン (Nathan Dane) の寄付により、ストーリーの招聘を条件として、デイン講座教授 (Dane Professorship) が設立された (Warren [1970a] pp 415-423)。ハーヴァード大学は、ストーリーの名声によって学生を集める一方で (松浦 [1982] 68 頁, 大川 [2002] 269 頁)、ロー・スクールにおける多くの授業を担当させるためノーサンプトン・ロー・スクール (Northampton Law School) の経営者であったアシュマンをロイヤル講座教授に任命した (Warren [1970a] p 292)。アシュマンの死後は、グリーンリーフをその後任に据えてロー・スクールの運営にあたらせている (Warren [1970a] p 481, 田中 [1968] 279 頁)。1829年から1845年までの学生数の増加については、Warren [1970b] pp 92-93 参照。

33) なおハーヴァード大学は既に1820年代から法学士 (Bachelor of Laws) の学位を授与していた (Warren [1970a] pp 338-340)。もっとも当時の学位授与の条件がマサチューセッツ州の法曹資格取得要件に対応するものであったのに対して (Warren [1970b] p 88)、1830年代中葉以降、学位授与の要件がロー・スクールの在学と結び付いた形に改められることになった (Warren [1970b] pp 90-92)。

34) Hicks [2001a] p 25。

は、学位取得又は退学から1年が経過していないことを示す十分な証拠を示すことによって、仮入学が認められる。しかし、イエール大学から退学処分を受け (expelled)、又は不行状を理由として退学した (disgracefully dismissed) 者は、ロー・スクールの講義その他の授業に出席することが認められない。大学の学位取得者又は不行状によらず大学を退学した者、及びその他の入学申請者は、善良な人柄を証する書面 (testimonials) を提出しなければならない。3か月の在学期間中に、授業への定期的な出席、推薦に値する能力及び善良な人柄が証明された場合には、当該学生にはロー・スクールへの入学資格 (matriculation) が認められる³⁵⁾。」

ここではまず、イエール大学の卒業生 (又は不行状によらない退学者) がロー・スクールの入学資格に関して特別扱いを受けていることが分かる。大学とロー・スクールの結びつきを示すものといえる。またロー・スクールの入学資格が、イエール大学その他の大学 (カレッジ) の学位を取得している者に限らず、認められていることも重要である。このことを前提として、ロー・スクールの学位については、次のように規定される。

「2. 学位 (Degrees) 入学資格を有する学生が、大学教育を受けていた (liberally educated) 場合には18か月間、そうでない場合には2年間、ロー・スクールの全ての授業を受講し、かつ不行状に関して大学から懲戒 (censure) を受けなかったときは、卒業試験の合格を条件として、コモン・ロー及び制定法学士 (Bachelor of Common and Statute Laws) の学位を授与する。ロー・スクールの学生としての資格を有する者が、法曹資格の取得後、1年間、同様に要件を充たした場合にも、同一の学位を

授与する。ロー・スクールの学生として資格を有するものの、その期間が学位取得に足りない者が、同様の要件を充たした場合には、イエール大学学長及び法学教授が署名した証明書を交付する³⁶⁾。」

このように、ロー・スクールの卒業生に授与される学位は、コモン・ロー及び制定法学士 (Bachelor of Common and Statute Laws) とされた。また学位取得までにかかる期間に関して、大学 (カレッジ) の学位や法曹資格の有無に応じて異なる期間が規定されている。既に1826年のイエール大学便覧において、学生の在学を原則2年としつつ、一定の場合にヨリ短期とすることを認める旨が記載されていた³⁷⁾。上記規則は、学位授与を認めたことと併せて、在学期間の要件を明確化したものといえることができる。こうして1843年以降、ロー・スクールの卒業生には法学士の学位が授与されることになったのである。

(3) 個人所有形態の維持

以上のように、19世紀前半にイエール大学とロー・スクールの間には、教授ポストや学位授与を通じた関係が形成されることになった。しかしながら、両者の結びつきが緊密であったとはいえない。これは、イエール大学がその保守的性格のゆえに大学 (カレッジ) 教育を重視し、大学 (カレッジ) 教育から法学教育などの職業教育を切り離そうとしたことに原因があると考えられる³⁸⁾。そしてこのようなイエール大学の態度は、財政面において顕著に現れることになる。ロー・スクールはイエール大学への編入後も個人所有形態を維持し、イエール大学の財政から切り離されていたのである。

ロー・スクールの運営は学生からの授業料収入によって賄われていた³⁹⁾。ダゲットはイエール大学の教授ポストを有していた――

35) Hicks [2001a] pp 25-26.

36) Hicks [2001a] p 26.

37) Yale College [1826] p 29.

38) Bartholomew [2003] pp 374-375. その背後には、アメリカの大学教育に対するドイツ型の教育モデルの影響を排除しようとする考え方があったと指摘されている (Storr [1953] pp 30-31, Bartholomew [2003] p 380)。

39) 1826年のイエール大学便覧は、学生の学費を年間75ドルと定めていた (Yale College [1826] p 29)。法学士の学位が授与されることになった1843年のイエール・ロー・スクールの広告文には、ロー・スクール在学期間に応じて学費が細かく定められていた。すなわち、2年について150ドル、1年について80ドル、1年未満の期間に

そして大学4年生向けに講義を行っていた——にもかかわらず、その報酬を大学から受けていなかったのである⁴⁰⁾。既に紹介した通り、ヒッチコックもダゲットも、ロー・スクールで教える傍ら、法曹実務家としての仕事を継続し、様々な公職に就いていた。彼らはロー・スクールからの収入に依存して生計を立てていたわけではなかったのである。

他方で、ロー・スクールの資産は共同経営者に帰属していた。ロー・スクールの蔵書も、イエール大学ではなく、ヒッチコックとダゲット個人が所有するものであった。イエール大学の図書館が所蔵する法律関係の書籍は一般の学生向けのものにすぎず、ロー・スクールでの教育には役立たなかったとされている⁴¹⁾。

こうしてイエール・ロー・スクールは、大学財政から切り離され、独立採算で運営された。当時はイエール大学自体も学費収入に依存しており、ロー・スクールに対して財政的な援助を行う余裕がなかったといえる。そのためロー・スクールの財政悪化が大学本体に影響しないようにしたのである。もともとイエール大学がニュー・ヘイヴン・ロー・スクールを編入した背景には、大学が財政的なリスクを負うことなく、法学教育を提供することができる——ロー・スクールの経営が傾いた場合には法学教育から容易に手を引くことができる——という考慮があったとされる⁴²⁾。その意味で、ロー・スクールが個人所有形態を維持することは、イエール大学にとって魅力的であったと考えられるのである。

このように、19世紀前半におけるイエール大学の法学教育に対する関与の度合いは高いものではなかった。そしてそうしたイエール大学の態度が、ヒッチコックの死に際して、ロー・スクールの存続の危機という形で

顕在化することになるのである。

(4) ニュー・ヘイヴン法曹協会との関係

イエール大学からの相対的な独立の一方で、イエール・ロー・スクールは、ニュー・ヘイヴン法曹協会と一定の協力関係を構築していた。その中心となったのがロー・スクールの蔵書である。当時のロー・スクール図書館規則によれば、ニュー・ヘイヴン法曹協会のメンバーにはロー・スクール図書館の蔵書を借り出すことが認められていた⁴³⁾。ニュー・ヘイヴン法曹協会は独自の図書館を有しておらず、ロー・スクールの蔵書を利用できることが、法曹協会に所属する実務家にとって便宜であったと考えられる。このような法曹協会との協力関係が、後にロー・スクールの存続の危機に対して、救済として機能することになるのである。

3 教育方法

(1) 法律書の予習と暗唱

次にイエール・ロー・スクールの教育方法についてみていこう。1826年のイエール大学便覧には、次のような記述がみられる。

「学生は重要な入門用の法律書 (elementary treatise) を精読するよう求められる。そして毎日、自らの読んだ著作に関して質問を受けるとともに、自らが学ぶ主題について事例を用いた解説を受ける。

講義は、法学教授によってコモン・ロー及び制定法の全ての主題について行われる。

模擬裁判は週に1回以上の頻度で行われ、学生は、訴答を作成し、法律問題について調査・議論を行う。

学生はまた、その時々に応じて、訴状・訴答・契約書その他法律実務に関連する文書を作成し、また法曹実務家のクラークと

については1か月あたり10ドル、1年以上2年未満の期間については1年目の終了後、1か月あたり7ドルとされた (Yale College Law School [1843] p 1)。なお1843年8月15日制定の規則によれば、ロー・スクールの学位取得の費用として4ドルと手数料をイエール大学に支払うべきことが定められている (Hicks [2001a] p 26)。

40) Hicks [2001a] p 40.

41) Hicks [2001a] p 27.

42) Langbein [2004a] p 36.

43) Hicks [2001a] p 28. もっとも実務家による借出しがロー・スクールの蔵書の劣化や紛失を招いたと指摘されている (Hicks [2001a] p 45)。

しての重要な仕事をするよう求められる。

学生は、ある法律問題に関する論文を執筆し、自らの見解を支持する論拠を収集するよう求められることもある。

学生には、入門書が提供されるとともに、いつでも大学図書館とロー・スクール図書館の利用が認められる。ロー・スクール図書館は古代から現代に至るまでの重要な著作を所蔵している⁴⁴⁾。」

ここでは、教員の面前での暗唱 (recitation) がロー・スクールの教育の中核であることが明らかにされている (第1段落参照)。これは次のような教育方法である。まずロー・スクールは法曹実務家向けの法律書 (treatise) を複数冊購入して各学生に貸与する (第6段落参照)。学生は、授業に先立って貸与された法律書の特定の箇所を精読してくるよう指示される。そして教場では、まず学生が予習してきた内容を説明 (暗唱) し、それに対して教員が質問をして学生の理解を確かめるのである⁴⁵⁾。

このような教育手法は、前稿で検討したリッチフィールド・ロー・スクールのそれと大きく異なる。リッチフィールド・ロー・スクールでは、教師が講義ノートを読み上げ、それを学生に書き取らせるといった講義形式の教育が中心であった⁴⁶⁾。このような教育手法によれば、教師は講義ノートを絶えずアップデートしなければならない。そのためリッチフィールド・ロー・スクールの経営者であるタッピング・リーヴ (Tapping Reeve) とジェームズ・グールド (James Gould) は法学教育に専念することになった⁴⁷⁾。これに対してヒッチコックとダゲットは、法曹実務家・政治家としての多忙な日常の合間を縫ってロー・スクールでの教育を行っていたので

あり、講義の準備に多くの時間を割くことは困難であったと考えられる。その一方で1820年代以降、判例集や法律書が多数出版されるようになった結果、講義の準備にはますます多くの時間を要するようになっていたのである⁴⁸⁾。

これに対して、学生による法律書の暗唱を中心とする教育手法によれば、教師の負担は大幅に軽減される⁴⁹⁾。教師は、教育の内容を法律書に依拠することができ、必ずしも当該分野に習熟していなくても授業を行うことができる。また当該科目の対象範囲をカバーする責任を学生に転嫁することもできる。そして何より、自ら準備をして講義を行うより、学生の説明に対して質問をする方が容易であるといえるのである⁵⁰⁾。

イエール・ロー・スクールにおいても講義形式の授業が行われていたが (前記引用の第2段落参照)、19世紀を通じて、教育の中心は学生による法律書の予習・暗唱であった。同様の教育手法は他のロー・スクールでも採用されていたが⁵¹⁾、イエール・ロー・スクールが特にその重要性を強調したため、このような教育手法は後に「イエール・システム (Yale System)」と呼ばれることになるのである⁵²⁾。

(2) 背景

イエール・システムの採用については、教師の負担軽減という理由のほか、2つの背景事情を指摘することができる。第1に、当時の大学 (カレッジ) における教育手法との関係である。論理学、形而上学、神学などの伝統的な学問分野について、学生に標準的な教本 (textbook) を自習させ、教場においてその内容を説明させるという教育が広く行われていた。例えば1828年のイエール大学の報

44) Yale College [1826] pp 28-29.

45) Langbein [2004b] p 55. 当時の講義の様子を伝えるものとして、Woolsey [1874] p 9.

46) 加毛 [2015] 92-93 頁。

47) 加毛 [2015] 87, 89-90 頁。

48) Langbein [2004b] p 54.

49) Langbein [2004b] p 55.

50) シメオン・ポールドウィンの回想について、後掲注 104) 参照。

51) ハーヴァード・ロー・スクールについて、Warren [1970a] pp 334, 434-435, Warren [1912] p 362, 柳田=フット [2010] 12-13 頁参照。コロンビア・ロー・スクールについて、Goebel et al. [1955] p 36 参照。

52) Hicks [2001c] p 148.

告書は、カレッジの教育手法として、講義と暗唱（教本を用いた試験）という2つの方法を適切に組み合わせるべきことを指摘する。教員は講義を通じて学問の諸原理を生き活きと学生に伝えることができ、それによって学問に対する学生の興味と関心を引き起こすことができる；しかし講義のみによる教育では、学生は教員の講義を受動的に聞くだけで、学習に対する責任を負わなくなるおそれがある；このような欠点を補うには、講義の内容に関する学生の理解を頻繁に吟味する必要がある；そうすることで学生に真剣に学ぶ努力を続けさせることが、教本の暗唱という教育手法の目的である、と説明するのである⁵³⁾。このような説明を前提とすれば、イエール・システムは——ロー・スクールが独自に生み出したものというより——大学（カレッジ）における一般的な教育手法を法学教育に応用したにすぎないと評価することができる⁵⁴⁾。暗唱を中心とする教育手法については批判も存在していたが⁵⁵⁾、イエール・システムの有効性が確信された背景には、当時の大学（カレッジ）教育の状況があったと考えられる。その意味で、イエール・システムの採用は、大学の附属機関としてのロー・スクールの性格を示すものといえるのである。

第2に、19世紀における実務家向けの法律書（*treatise*）の出版拡大という事情も重要である。イエール・ロー・スクールにおいて学生が精読し、暗唱することを求められた文献は、ウィリアム・ブラックストーン（*William Blackstone*）『イングランド法釈義（*Commentaries on the Laws of England*）』の

ほか、ジョゼフ・チティ（*Joseph Chitty*）『契約法（*A Practical Treatise on the Law of Contracts, Not under Seal*）』及び『訴訟当事者・訴訟方式・訴答（*A Treatise on the Parties to Actions, the Forms of Actions, and on Pleading*）』、ウィリアム・クルーズ（*William Cruise*）『物的財産に関するイングランド法摘要（*A Digest of the Laws of England Respecting Real Property*）』、トマス・スターキー（*Thomas Starkie*）『証拠法及び民事・刑事手続における証明（*A Practical Treatise on the Law of Evidence and Digest of Proofs in Civil and Criminal Proceedings*）』などであった⁵⁶⁾。これらは法曹実務家向けの著作であり、教育目的で出版された教本（*text-book*）ではない。しかしながら、この種の文献ジャンルの登場によってイエール・システムの採用が可能になったと考えられるのである⁵⁷⁾。

Ⅲ. 危機と救済

前述のように、19世紀前半のイエール・ロー・スクールは個人所有形態を維持しており、その運営は経営者個人に依存していた。個人所有形態のロー・スクールにおいては、経営者の死亡に伴う相続が深刻な問題となる⁵⁸⁾。イエール・ロー・スクールもまた、1845年と1869年に2度の存続の危機を迎えることになった⁵⁹⁾。以下では、経営者の死亡に伴う存続の危機を、イエール・ロー・スクールがいかにして乗り越えたのかについてみていくことにしよう。

53) *Yale College* [1829] p 304. *Storr* [1953] p 3 は、当時の大学（カレッジ）について、暗唱を中心とする教育手法によって、当該分野の専門家でない者にも授業を担当させることができるというメリットがあったことを指摘する。

54) *Langbein* [2004b] p 56.

55) *Storr* [1953] pp 3-4.

56) *Langbein* [2004b] p 55. ヒッチコックの蔵書には、ブラックストーン『イングランド法釈義』が30セット、チティ『訴訟当事者・訴訟方式・訴答』が34セット、クルーズ『物的財産に関するイングランド法摘要』が25セット、スターキー『証拠法及び民事・刑事手続における証明』が18セット含まれていた（*Hicks* [2001a] p 29）。

57) *Langbein* [2004b] pp 55-56 は、法学文献の発展と法学教育の展開との密接な関連性を例証するものと指摘する。

58) 加毛 [2015] 97-98 頁。

59) *Hicks* [2001c] p 117, *Langbein* [2004b] pp 53-54.

1 第1の危機

(1) ヒッチコックの死と遺産の承継

1842年、ダゲットとヒッチコックによって運営されてきたイェール・ロー・スクールに、アイザック・タウンゼンド⁶⁰⁾ (Isaac H. Townsend) が加わることになる。タウンゼンドは当時既に法律家・政治家としての実績を積んでいたが、他人との論争を嫌う性格であったとされ、1843年の講師就任以降、ロー・スクールでの教育に精力的に取り組むことになった⁶¹⁾。

1843年にはイェール・ロー・スクールに2つのコースが設けられることになる⁶²⁾。職業コース (professional course) と一般コース (general course) である。職業コースが従前のロー・スクールの教育内容と一致するのに対して、一般コースは「法学を一般教養 (liberal knowledge) の一分野として学ぼうとする者のために相応の知識を授ける」ことを目的とするものであった⁶³⁾。大学 (カレッジ) 教育の一環としての法学教育が、ロー・スクールにおいてコースとして開講されることになったのである。

こうしてタウンゼンドを加えた新たな運営体制が開始したが、1845年8月31日にヒッチコックが死亡すると、ロー・スクールは存続の危機を迎えることになる。とくに深刻な問題となったのが、ヒッチコックの蔵書の扱いであった。暗唱を中心とする教育はヒッチコックの蔵書に依存していたのであり、それが利用できなくなることは、ロー・スクールの運営にとって致命的な問題となったからである。

ダゲットは既に80歳を超えており、ロー・スクールを継続する責任はタウンゼンドに重くのしかかった。この難局を乗り切るため、タウンゼンドは、著名な法律家・政治家であるウィリアム・ストーズ⁶⁴⁾ (William L. Storrs) をロー・スクールの教員として迎えた⁶⁵⁾。さらに、ヒッチコックの遺言執行者であったヘンリー・ホホワイト⁶⁶⁾ (Henry White) もまた、ロー・スクールの継続に助力することになる。当時、タウンゼンドの健康状態が良好ではなく、ストーズも裁判官としての職責を果たさなければならないなか、ホホワイトがロー・スクールの授業を担当することになったのである⁶⁷⁾。

イェール大学は当初、ロー・スクールの存

60) タウンゼンドは、1803年4月23日ニュー・ヘイヴンに生まれた。1822年にイェール大学を卒業した後、1824年までステーブルズとヒッチコックの運営するロー・スクールで法律を学んだ (1824年のイェール大学便覧に法学生として名前が掲載されている。前掲注18) 参照)。実業家であった父の影響もあって、法曹実務家として成功を収めただけでなく、コネチカット州議会議員にも選出されている (Hicks [2001b] pp 58-59)。

61) Hicks [2001b] pp 59-60。タウンゼンドは1843年以降、ロー・スクールの広告・宣伝も担当した (Hicks [2001b] pp 55-56)。

62) Hicks [2001b] p 100。

63) Yale College Law School [1843] p 1。一般コースは毎年10月の第3月曜日から開講され、その期間は6か月とされた。職業コースの学生には、一般コースの授業に出席することが認められていた。もっともこの一般コースには学生が集まらず、1848年に終了している (Baldwin [1880] p 124, Baldwin [1917] p 9, Hicks [2001b] p 100)。

64) ストーズは、1795年3月25日コネチカット州ミドルタウンに生まれた。1814年にイェール大学を卒業した後、ニュー・ヨークの兄の法律事務所 で法律を学び、1817年に法曹資格を取得している。ストーズは、連邦議会下院議員 (1829～1840年) を務めた後、1840年6月からはコネチカット州最高裁判所裁判官の地位にあった (Hicks [2001b] p 74, Forgeus [1940] pp 1-2)。

65) Hicks [2001b] p 51, Forgeus [1940] pp 2-3。

66) ホホワイトは、1803年3月5日ニュー・ヘイヴンに生まれた。1821年にイェール大学を卒業した後、イェール大学神学校 (Yale Divinity School) に学んだ (ホホワイトは40年にわたりニュー・ヘイヴン第一教会の執事 (deacon) を務めている)。1825年から2年間、ヒッチコックとダゲットのもとで法律を学んだ後、1828年に法曹資格を取得した。ホホワイトは不動産取引や遺産関連の実務で成功を収めた。当時のニュー・ヘイヴンの土地の記録簿には索引の信頼性に問題があったところ、ホホワイトは10年をかけて、土地取引に関する記録を精査し、最初の入植から1800年に至るまでの不動産取引の記録を作成した。この記録の正確さゆえに、ニュー・ヘイヴンで重要な不動産取引が行われる際には、ホホワイトの法律事務所の発行する権原証明書が要求されることになったとされている。1880年10月7日死去 (Hicks [2001b] pp 68-72)。

67) ホホワイトは、ストーズと協議のうえ、一時的にロジャー・ボールドウィン (Roger S. Baldwin) とデニス・

続に積極的ではなかった⁶⁸⁾。そこでタウンゼンドとストーズは、1845年12月23日付けのイエール大学諮問委員会 (Prudential Committee) に宛てた手紙の中で⁶⁹⁾、法学教育が大学教育に占める重要性を指摘したうえで、ロー・スクールの教育にとってヒッチコックの遺産に属する蔵書は必須であり、イエール大学がそれを買取すべきことを主張した。イエール大学が法律関連の蔵書を所有していれば、その時々適切な教員を任命することで、継続的に法学教育を行うことができるとしたのである⁷⁰⁾。さらにタウンゼンドとストーズは、イエール大学が、評議員会 (Board of Supervision) ——学長、イエール大学の教授陣、ロー・スクールの教員などから構成される——を通じて、教員の任命、カリキュラムの内容、学生規則など、ロー・スクールの運営を監督することを求めた。イエール大学が法学教育への関与を強めるべきことを主張したのである。

タウンゼンドとストーズがイエール大学に対してヒッチコックの蔵書の買取りを提案した背景には、ホワイトとの交渉があったと考えられる。ヒッチコックの遺言を執行するため、ホワイトはタウンゼンドとストーズに蔵書の売却を申し出ている。これに対してタウンゼンドとストーズは、イエール大学に蔵書売却の申出を行うよう提案した。そこでホワイトは、1845年12月29日付けのイエール大学諮問委員会宛ての手紙において⁷¹⁾、専門家による蔵書の評価額が5227ドル55セント

であるところ、1000ドルを差し引いた金額で蔵書をイエール大学に売却する用意があることを申し出たのである。

しかし、このホワイトによる申出にイエール大学が直ちに応じたわけではなかった。減額されたとはいえ、4000ドル (現在の価値で約10万3000ドル) を超える金額の支払いは、大学にとって負担となる。前述のように、当時のイエール大学は、ロー・スクールを独立採算制とし、大学本体の財政から切り離しておくことに利益を有していたのである。そこでタウンゼンドとストーズは、救済をニュー・ヘイヴン法曹協会に求めることにした。彼らは法曹協会のメンバーに対して、イエール大学がヒッチコックの蔵書を購入するための寄付を呼びかけたのである。前述のように、ニュー・ヘイヴン法曹協会のメンバーにはロー・スクールの蔵書の利用が認められていた。それゆえイエール大学がヒッチコックの蔵書を保有し続けることは、彼らにとっても利益になると考えられたのである⁷²⁾。

この寄付活動は成功を収め、1846年8月までに1950ドルを集めることになった⁷³⁾。そしてついにイエール大学もヒッチコックの蔵書の購入を決定したのである。1846年8月11日の決議によれば⁷⁴⁾、①イエール大学諮問委員会が遺言執行者であるホワイトと蔵書購入の条件について交渉し、寄付金を蔵書購入にあてる権限を有すること、②イエール大学がヒッチコックの蔵書を取得した場合に

キンバリー (Dennis Kimberly) の助力を得ている (Hicks [2001b] p 52)。ボールドウィンは、1793年1月4日ニュー・ヘイヴンに生まれ、1811年にイエール大学を卒業後、リッチフィールド・ロー・スクールで法律を学んだ。コネチカット州議会上院議員 (1838～1839年)・下院議員 (1841～1842年) を歴任した後、1846年当時はコネチカット州知事の職に就いていた。後に連邦議会上院議員 (1847～1851年) を務め、1863年2月19日に死亡している (Fisher [1946] p 16)。後述するシメオン・ボールドウィンは彼の末子である (後掲注 101 参照)。なお、1839年のアミスタッド号事件では、ステーブルズらとともに、アフリカ人の訴訟代理人として活躍したことで知られる (前掲注 13 参照)。

68) Bartholomew [2003] p 368, Langbein [2004b] p 56.

69) Hicks [2001a] pp 30-32.

70) Langbein [2004b] p 57 は、イエール・システムのもとでは、十分な法律書のコレクションさえあれば、いかなる法曹実務家も法学教育を担当することが可能であった——それゆえ、ロー・スクールにとって教員よりも蔵書の方が重要であった——と指摘する。

71) Hicks [2001a] pp 32-33.

72) Langbein [2004b] pp 56-57.

73) その中には、ストーズ (500ドル)、タウンゼンド (250ドル)、ホワイト (100ドル) の寄付も含まれていた。寄付者のリストについては、Hicks [2001b] p 107 参照。

74) Hicks [2001a] pp 34-35.

は、それを大学図書館と区別し、ロー・スクールの教員と学生の利用の便に供すること、③蔵書購入のために寄付を行った法曹協会のメンバーには生涯にわたり蔵書を利用する特別の権限が付与されること⁷⁵⁾、④ヒッチコックの蔵書に、今後購入・贈与される書籍を加えて、イエール大学法学図書館 (Law Library of Yale College) とすること、⑤法学図書館に関する委員会を設置し、図書館に関する規則や計画の策定にあたらせること、⑥今後ロー・スクールの学生が支払う学費の8分の1を図書館のために利用し、ヒッチコックの蔵書の購入にかかる債務が完済された後は、図書館の蔵書拡大のために用いることなどが決定された。この決議に基づいて、イエール大学はヒッチコックの蔵書を所有することになったのである⁷⁶⁾。

もっとも決議の最後の点に示されている通り、イエール大学は、ヒッチコックの蔵書購入のための支出をロー・スクールの収入から回収することとしていた。1848年以降、ロー・スクールの会計簿にはイエール大学に対する債務が計上されることになる。この債務の弁済は容易には進まず、1873年になってようやく完済されたのである⁷⁷⁾。この点にも、イエール大学が財政面においてロー・スクールを切り離そうとする姿勢が示されていると考えることができる。

(2) イエール大学法学部門

タウンゼンドとストーズの1845年12月23日付けの手紙では、ヒッチコックの蔵書の買取りに加えて、イエール大学による法学教育への関与の強化が要望されていた。この点について、1846年8月19日の決議では、ロー・スクールをイエール大学法学部門 (Law Department) とすることが決定され

た⁷⁸⁾。また法学部門の使命が、一般教養 (liberal knowledge) としての法学教育と職業 (profession) としての法学教育の双方にあることが明らかにされた⁷⁹⁾。それまで曖昧だったロー・スクールの大学内部の位置付けが明確にされたのである。

さらに同決議では、教員の任命、組織体制、カリキュラムの決定、入学資格、学生に対する懲戒、学位の授与に関する基本的なルールも定められている⁸⁰⁾。もっとも、その内容は必ずしも目新しいものでなかった。例えば教員の任命については、イエール大学の学長及びフェローがその時々適切な人数の教員を選任するものとしつつ、教員に対する報酬はロー・スクールの収入からのみ支払われるべきこととされたのである。

(3) 新たな教員の選任

以上の決議と同時に、イエール大学は、ストーズ、ホワイト、タウンゼンドの3名を法学教授に任命すること、タウンゼンドをロー・スクールの財務担当とすること、及び法学教授の報酬の上限を年額1200ドル (現在の価値で約3万2000ドル) とすることを決議した⁸¹⁾。ホワイトは職業上の理由から教授就任を辞退したものの、ストーズとタウンゼンドは決議を受け入れて法学教授に就任した。こうして新たなロー・スクールの運営体制が確立するかにみえたのである。

しかし、この新体制はすぐに行き詰ることになる。中心的存在であるタウンゼンドが従前からの病状を悪化させ、1847年1月11日に死亡してしまったのである。そのためイエール大学はロー・スクールのために新たな教員を早急に見つける必要に迫られることになった。複数の候補者が検討された後⁸²⁾、白羽の矢が立てられたのが、クラーク・ビッ

75) 1847年3月のイエール大学法学図書館規則にも同様の定めがみられる (Hicks [2001b] p 109)。

76) 蔵書の代金額が最終的に4188ドル65セントとされる一方、寄付金は最終的に2070ドルに上った (Hicks [2001a] p 35)。

77) Hicks [2001a] pp 35-36.

78) Hicks [2001b] p 54.

79) 当時のイエール・ロー・スクールには職業コースと並んで一般コースが存在していたことについて、前掲注63)及び対応する本文参照。

80) Hicks [2001b] pp 54-55.

81) Hicks [2001b] p 55.

82) ウィリアム・ケント (William Kent) ——ジェームズ・ケントの息子——や、ダニエル・バーナード (Daniel

セル⁸³⁾ (Clark Bissell) とヘンリー・ダットン⁸⁴⁾ (Henry Dutton) であった。ビッセルはコネチカット州最高裁判所裁判官 (1829～1839年) やコネチカット州議会下院議員 (1829, 1841～1842年)・上院議員 (1842～1843年) を歴任し、ダットンもまたコネチカット州議会下院議員 (1828, 1834, 1838～1839年) を務めていた。著名な2人の法律家にロー・スクールが託されることになったのである⁸⁵⁾。

1847年8月9日、イエール大学はストーズの教授辞任を了承した⁸⁶⁾。そして同月17日に、ビッセルとダットンを法学教授に任命すること、及び法学教授の報酬の上限額を撤廃することを決議した⁸⁷⁾。翌1848年夏には——数年来ロー・スクールでの教育から離れていた——ダゲットがケント講座教授の職を辞することになり、イエール大学は、その後任としてビッセルを任命したのである⁸⁸⁾。

2 第2の危機

(1) 校舎の移転と財政面での困難

ヒッチコックの死に始まる一連の騒動を経て、19世紀中葉にイエール・ロー・スクールは「比較的平穏な時期⁸⁹⁾」を迎えることになった。ロー・スクール運営の中心はダットンであった。ダットンは22年にわたってロー・スクールでの教育を担う傍ら、コネチカット州議会上院議員 (1849年)、コネチカット州知事 (1854～1855年)、コネチカット州最高裁判所裁判官 (1861～1866年) などの要職を歴任した⁹⁰⁾。

この時期の重要な出来事が校舎の移転である。1820年代以降、ロー・スクールはヒッチコックが所有する建物を利用していた。ヒッチコックの死後は、その遺産に賃料を支払って建物の利用を継続したが、1850年に

D. Barnard) ——連邦議会下院議員 (1827～1829, 1839～1845年)、駐プロイセン公使 (1850～1853年) ——のほか、有力な候補者とされたのが、当時ニュー・ヨーク州高位裁判所 (Supreme Court) 首席裁判官を務めていたグリーン・ブロンソン (Greene C. Bronson) であった。しかしブロンソンの招聘は失敗に終わる。ブロンソンが現職に留まることをニュー・ヨーク法曹協会が希望したことに加え、ロー・スクールの給料の低さが、その原因であったとされる (Hicks [2001b] pp 63-65, Langbein [2004b] p 57)。

83) ビッセルは、1782年9月7日コネチカットのレバノンに生まれた。苦学してイエール大学を卒業した後、ロジャー・シャーマン (Roger M. Sherman) ——アメリカ独立宣言の起草者の1人であるロジャー・シャーマン (Roger Sherman) の甥。妻はリッチフィールド・ロー・スクールの経営者グールドの妹エリザベス (Elizabeth Gould) ——のもとで法律を学び、1809年に法曹資格を取得した (Hicks [2001b] p 81)。

84) ダットンは、1796年2月12日コネチカット州ウォータータウンに生まれた。1818年にイエール大学を卒業した後、ビッセルと同じくシャーマンのもとで法律を学び、1823年に法曹資格を取得した (Hicks [2001b] pp 90-91)。

85) もっともビッセルとダットンによるロー・スクールの運営が開始するには若干の時間を要した。教授就任の要請を受けた1847年2月当時、ビッセルはホイッグ党候補としてコネチカット州知事選のさなかにあつた。そして同年4月に知事に当選したため、直ちにはロー・スクールでの授業を担当することができなくなったのである。その結果、1847年夏には、予定されていた授業を提供できない事態に陥った。そのため学生からホワイトに対して授業料の減額が要求され、授業料の3分の1の金額が返還されることになった。ビッセルはようやく9月下旬にニュー・ヘイヴンに到着し、ロー・スクールでの教育に当たることになったのである (Hicks [2001b] pp 57-58, 65-68)。

86) Hicks [2001b] p 67. 健康面での不安をかかえ、ロー・スクールでの教育と裁判官としての職務を並行して行うことが困難であったためとされる (Woolsey [1874] p 10, Forgeus [1940] p 3)。その後ストーズは、1857年2月にコネチカット州最高裁判所首席裁判官に就任し、1861年6月25日の死に至るまで、この地位にとどまった。

1889年5月25日、ストーズの姉の孫であるエリザ・ロビンソン (Eliza T. Robinson) とメアリ・ロビンソン (Mary A. Robinson) が、ストーズの功績を称えるため、5000ドル (現在の価値で約13万3000ドル) を寄付してストーズ講義 (Storrs Lectures) を設置した (Hicks [2001b] p 74, Forgeus [1940] pp 1, 4)。ストーズ講義は、法と法学に関する基礎的問題を扱うものとして、イエール・ロー・スクールで最も古く権威ある講義シリーズの1つとされる (1901年の鳩山和夫による日本民法に関する講義について、後掲注159) 参照)。

87) Hicks [2001b] p 67.

88) Hicks [2001b] p 75.

89) Hicks [2001b] p 74.

90) Hicks [2001b] p 91.

至って隣接するレフィングウェル・ビルディング (Leffingwell Building) に移転した。1849年に完成したこの建物は、その2階部分がロー・スクールのために設計されたものであった⁹¹⁾。その賃料としてダットンは年額300ドル(現在の価値で約8600ドル)を支払うことになった。前述のように、ロー・スクールは、ヒッチコックの蔵書購入についてイエール大学に債務を負っていた。この債務返済と建物賃料の支払いを含む財政上の困難は、この時期のイエール・ロー・スクールにとって深刻な問題であったといえる⁹²⁾。

1855年7月24日、ビッセルがケント講座教授の職を辞すると、ダットンはイエール大学によってその後任に任命された。同時にトマス・オズボーン⁹³⁾ (Thomas B. Osborne) が法学教授に選任され⁹⁴⁾、ダットンとオズボーンは、南北戦争による混乱の時期におけるロー・スクールの運営を担うことになったのである。

(2) ロー・スクール存続のための対策

1865年7月22日にオズボーンが健康上の理由でロー・スクールを去ると、ロー・スクールの教授はダットン1人となった。ダットンも既に高齢に達し、ロー・スクールの運営に支障が生じるおそれが現実化していた。また慢性的な収入不足のために、図書館を整備し、その蔵書を増やすこともできなくなっていた⁹⁵⁾。

このような状況のもとでダットンは、イエール大学に金銭面を含む支援を求めたほか⁹⁶⁾、ニュー・ヘイヴン法曹協会とコネチカット州議会に対してもロー・スクール存続のための働きかけを行うことになる。まずニュー・ヘイヴン法曹協会との関係では、1868年3月31日、ダットンの要請に基づいて、イエール・ロー・スクールの卒業生が、法律事務所での実習を要件とせずに法曹資格を取得できることが決定された⁹⁷⁾。このような学位特権 (diploma privilege) は既に他州において認められていたが⁹⁸⁾、ダットンはそれをイエール・ロー・スクールとニュー・ヘイヴン法曹協会との間で実現したのである。

次に、コネチカット州議会との関係では、ダットンの働きかけによって、議会在が州法の法令集をイエール・ロー・スクールに複数冊提供することが決定された (1868年7月27日)。ロー・スクールは、その法令集を他州の法令集などと交換し、ロー・スクールの学生と州議会のメンバーの利用に供することとされた⁹⁹⁾。こうして無償で蔵書を増やす1つの方策が確保されることになったのである。もっとも、これだけでは図書館の整備・拡充に十分ではない。その後も蔵書の問題は、ロー・スクールの中心的課題の1つと位置付けられることになるのである。

91) Hicks [2001b] pp 75-76. レフィングウェル・ビルディングには、ロー・スクールのほかクラブやレストランも入っており、社交場のような役割を果たしていた (Hicks [2001b] p 96)。そのため教育環境としては望ましいものではなかったとされている (Robinson [1904] p 22)。

92) 1856年7月にはイエール大学が、ロー・スクールの収入不足を理由として、ヒッチコックの蔵書購入にかかる債務の利息の支払いを免除することを決定している (Hicks [2001b] p 84)。

93) オズボーンは、1798年7月8日コネチカット州ウェストンに生まれた。1817年にイエール大学を卒業後、ステーブルズのもとで法律を学び、1820年に法曹資格を取得した。ロー・スクールの教授となる前に、連邦議会下院議員 (1839～1842年)・上院議員 (1844年) を歴任している。1869年9月2日死去 (Hicks [2001b] p 83)。

94) Hicks [2001b] p 80.

95) 1852年以降、コネチカット州最高裁判所判例集と合衆国最高裁判所判例集を除いて、蔵書の増加はなかったとされている (Yale College [1871] p 18)。

96) Hicks [2001b] pp 86-87.

97) Hicks [2001b] p 87.

98) 後に紹介するセオドア・ドワイトは、1855年にハミルトン・カレッジのロー・スクールについて学位特権を取得しており、ドワイトの移籍に伴って、コロンビア・ロー・スクールにも1860年に学位特権が認められた (Goebel et al. [1955] pp 51-53)。このことが、1860年代のコロンビア・ロー・スクールの成功の一因であったとされている (Stevens [1983] p 26, 大川 [2002] 271頁)。

99) Hicks [2001b] p 87. ダットンは複数年にわたり、コネチカット州の制定法令集の整備・刊行に関する委員を務めていた (Hicks [2001b] p 90)。

(3) ダットンの死と新体制の開始

1868年秋以降、ダットンの病状は悪化を続け、1869年春にはロー・スクールでの教育を続けることができない状態に至った¹⁰⁰。その際、ダットンに代わって一時的にロー・スクールでの授業を担当したのが、当時弱冠29歳のシメオン・ボールドウィン(Simeon E. Baldwin)であった。ボールドウィンは、1840年2月5日ニュー・ヘイヴンに生まれた。彼の家系はイエール大学との結びつきが強く¹⁰¹、ボールドウィンも1857年にイエール大学に入学した。大学4年時にダットンの憲法の講義を聴き、1861年の卒業後はロー・スクールに入学した。翌1862年9月からは、ハーヴァード・ロー・スクールに1学期間、学生として登録している¹⁰²。その後、父の法律事務所実務を学び、1863年9月に法曹資格を取得したのである¹⁰³。

このようにボールドウィンがダットンの代わりにロー・スクールの授業を担当することになったのは、法曹資格を取得してからわずか5年半が経過した時期であった¹⁰⁴。それゆえボールドウィンの採用は急場しのぎに過ぎず、1869年4月26日にダットンが死亡すると、コネチカット州上位裁判所裁判官のエドワード・サンフォード(Edward I. Sanford)がロー・スクールの講師に任命されることになった。ところがサンフォードは、学

期の残りの期間を務めた後、講師の職を辞することを公表した。そのため1849年秋からロー・スクールを再開できるかが不透明な事態に陥った。こうしてイエール・ロー・スクールは2度目の存続の危機を迎えることになったのである。

ここでダットンの生前の対策が奏効することになる。前述のように、1868年以降イエール・ロー・スクールの卒業生には学位特権が認められたため、ニュー・ヘイヴン法曹協会がロー・スクールの存続に強い利害関心を有することになったのである。そしてロー・スクールの継続困難の噂が広まると、当時のイエール大学学長セオドア・ウルジー(Theodore D. Woolsey)に対して——ボールドウィンを含む——法曹協会のメンバーからロー・スクールの継続のための助力が申し出られることになる¹⁰⁵。この申出を受けて、イエール大学は、学長ウルジー、コネチカット州知事ジェームズ・イングリッシュ(James E. English)、神学校教授レオナルド・ベイコン(Leonard Bacon)、コネチカット州最高裁判所裁判官チャールズ・マカーディ(Charles J. McCurdy)の4名をメンバーとする委員会において、ロー・スクールの継続のための方策を審議することとした。

そして1869年7月20日には、ロー・スクールの爾後の方向性を定める重要な4つの決議が下されることになった¹⁰⁶。第1に、

100) 1867・1868年度の学生数は16～17名にまで減少していた(Woolsey [1874] p 11)。

101) 曾祖父であり、アメリカ独立宣言の起草者の1人であるロジャー・シャーマン(Roger Sherman)はイエール大学の財務担当(1765～1776年)を務めた。祖父シメオン・ボールドウィン(Simeon Baldwin)はイエール大学卒業後、チューター(1783～1786年)に就任している。そして父であり、後にコネチカット州知事・連邦議会上院議員を歴任することになるロジャー・ボールドウィンは、イエール・ロー・スクールの1845年の危機に際して、一時的にその運営に協力していた(前掲注67)参照。

102) Hicks [2001d] p 270. ボールドウィンは大学卒業生であるため、18か月で法学士の学位を取得できたが(II 2(2)参照)、1年間をイエール、半年間をハーヴァードで学んだため、どちらの大学からも学位を授与されなかった。

103) Hicks [2001d] p 270, Jackson [1953] p 687.

104) 当時の苦労を回想してボールドウィンは次のように述べている。「死の床にあったダットンから、ロー・スクールの授業の大半を引き受けるよう依頼され、私は、1869年の春の数週間にわたり授業を担当した。それはひどく恐ろしいことであった。私自身が学生であったのがそれほど昔というわけでもなく、授業を担当した学生の中には、私と同年代の者も含まれていたからである。しかし、学生に対して質問をすることは、学生の質問に答えるよりも常に容易であった。日々懸命に努力することで、なんとか学生たちよりも少しばかり先を行くことができたように思う」(Baldwin [1898] p 68)。ここでもイエール・システムという教育手法が、若きボールドウィンによる法学教育を可能にしたと考えられる(前掲注50)及び対応する本文参照。

105) Robinson [1904] p 21, Hicks [2001c] pp 118-119.

106) Hicks [2001b] pp 92-93, Hicks [2001c] p 119.

ボールドウィン、ルイス・ブリストル (Louis H. Bristol), ジョンソン・プラット¹⁰⁷⁾ (Johnson T. Platt), ウィリアム・ロビンソン¹⁰⁸⁾ (William C. Robinson) の4名がロー・スクールの運営の責任を担うこと——ただし後にブリストルは辞退した——, 第2に, 学長ウルジーに対して, ロー・スクールのための資金集めをするエージェントを選任する権限を付与すること, 第3に, 諮問委員会に対して, ロー・スクールのためにレフィングウェル・ビルディングの賃料を支払う権限を付与すること, 第4に, 学長ウルジーに対して, ケント講座教授の後任を任命する権限を付与すること, である。

このうち第2と第3の決議は, ロー・スクールの財政面での負担を軽減するためのものといえる。第3の決議によって, ロー・スクールは賃料の負担を免れることになるとともに, 第2の決議によって, 学生からの授業料のみに依拠するのではなく, 大学の承認と協力のもとで寄付金によってロー・スクールの運営する道が開かれたのである。寄付集めが直ちに成功したわけではないが, 当時, 他のロー・スクールのほとんどが授業料に基づいて運営されていたことに鑑みれば, 寄付によるロー・スクール運営というアイデアはイエール・ロー・スクールの1つの特徴を示すものといえることができる¹⁰⁹⁾。

さらに第1の決議も, 従前の経緯からすれ

ば異例のものであったと考えられる。当時の大学附属ロー・スクールは著名な法律家を経営者に据えることで学生を集めていた¹¹⁰⁾。イエール・ロー・スクールにおいても, ステープルズの離脱に際してダゲットが参加し, またヒッチコックの死に際してビッセルとダットンが招聘されていたのである。これに対して, 1869年にイエール・ロー・スクールの運営を担うことになった3名の法律家は, いずれも未だ若年——ボールドウィンは29歳, プラットは25歳, ロビンソンは35歳——であった¹¹¹⁾。彼らによるロー・スクール運営は当初2年間とされていたが¹¹²⁾, 結局, その後も継続されることになる。こうしてイエール・ロー・スクールは若い法律家たちの手に委ねられることになったのである。

IV. 理念と改革

1 コロンビア・ロー・スクールの成功

1869年秋から開始された新体制のもとで, イエール・ロー・スクールは, 教育理念を深化させ, 教育内容を改革していくことになる¹¹³⁾。このような変化が生じた背景を理解するには, イエール・ロー・スクールの当時の競争相手について瞥見する必要がある。

107) プラットは, 1844年1月12日コネチカット州ニュータウンに生まれる。事故によって深刻な傷害を負ったため大学進学を諦めたものの, 1863年にハーヴァード・ロー・スクールに入学し, 1865年に卒業した。ボストンで法曹資格を取得した後, ニュー・ヘイヴンに移ってエクイティ関係の実務を開始した。1869年7月にイエール・ロー・スクールの運営に参加した後, 1872年7月に教授に任じられた。1873年にはイエール大学から名誉修士号 (Master of Arts) を授与されたが, 1889年以降, 健康を害し, 1890年1月23日に46歳の若さで死亡している (Hicks [2001c] pp 155-158)。

108) ロビンソンは, 1834年7月21日コネチカット州ノーウィッチに生まれる。ダートマス大学卒業後, 神学を学び, 1859年2月9日, 米国聖公会 (Protestant Episcopal Church) の司祭に任ぜられる。しかしその後, パウロ会士との交流を通じてローマ・カトリック教会のメンバーとなった。既に婚姻をしていたロビンソンは司祭の職を断念し, 法律家の道を歩むことを決意する。1864年にペンシルヴァニア州で法曹資格を取得し, 1865年にニュー・ヘイヴンに移った。イエール・ロー・スクールでは25年にわたって法学教育に携わったが, 1895年にカトリック大学アメリカ校 (Catholic University of America) の社会科学研究所所長に就任した。1911年11月6日死去 (Hicks [2001c] pp 158-166)。

109) Langbein [2004b] p 62.

110) Langbein [2004a] p 35. ハーヴァード・ロー・スクールについて, 1820年代のパーカーとスターンズによる運営 (前掲注31) 参照, 1829年のストーリー招聘 (前掲注32) 参照) などが, その具体例である。

111) Hicks [2001c] pp 119-120.

112) Woolsey [1874] p 11.

113) Langbein [2004b] pp 63-64.

1860年代のハーヴァード・ロー・スクールは低迷期にあり¹¹⁴⁾、競争相手として意識されたのはコロンビア・ロー・スクールであった¹¹⁵⁾。

コロンビア・ロー・スクールは、セオドア・ドワイト (Theodore W. Dwight) を法学教授として招聘したことに始まる。ドワイトは、1822年7月18日ニュー・ヨーク州キャッツキルに生まれた。ハミルトン・カレッジ卒業後、1841年にイエール・ロー・スクールに入学したが、翌1842年にハミルトン・カレッジのチューターに採用されたことから、ニュー・ヘイヴンを離れることになる。これ以後ドワイトは法律を独学したとされ、1845年にニュー・ヨーク法曹協会から法曹資格を取得した。1846年にハミルトン・カレッジの教授に就任し、1853年にはロー・スクールの開講が承認された¹¹⁶⁾。そこでの法学教育が評判を呼び、これに目を付けたコロンビア大学が、1858年10月4日、ドワイトを法学教授に任命することになったのである¹¹⁷⁾。

こうして設立されたコロンビア・ロー・スクールはすぐに成功を収めた。その理由としては、ドワイトの教育者としての資質に加えて、ロー・スクールの立地条件を挙げることができる¹¹⁸⁾。ニュー・ヨーク・シティが金融・交通・製造業の中心地としての重要性を増すにつれ、法律家の需要も増えることになったからである¹¹⁹⁾。

コロンビア・ロー・スクールの教育手法は——ドワイトが学んだイエール・ロー・スクールのそれと同様——学生に法律書を予習させ、教場でその内容を暗唱させるというものであった¹²⁰⁾。ドワイトはこの教育手法に習熟し、法学教師としての名声を確立することになった¹²¹⁾。その評判はイングランドにも及び、1871年にアメリカを訪れたアルバート・ダイシー (Albert V. Dicey) は、コロンビア・ロー・スクールをアメリカ合衆国で最高のロー・スクールであると称賛し、イングランドにも同様の教育機関を設立すべきことを主張した¹²²⁾。ジェームズ・ブライス (James Bryce) もまた、ドワイトが最良の法学教育者であり、その授業を受けるためにイングランドからアメリカに渡る価値があるとしたのである¹²³⁾。

このようなコロンビア・ロー・スクールの隆盛に対峙する形で、イエール・ロー・スクールは教育理念を深化させていくことになる。次に1869年以降のイエール・ロー・スクールの動向をみていこう。

2 教育理念の深化

(1) 改革の必要性の訴え

1871年、イエール大学の改革の必要性に関する2つの文書が公表され、ロー・スクールについても改革が提案されることになった。第1に神学校教授ティモシー・ドワイト

114) Langbein [2004b] p 60, Langbein et al. [2009] pp 954-955, 柳田=フット [2010] 246-247 頁。1845年のストーリーの死後、1850年代から1860年代にかけて学生数が大幅に減少したわけではなかったものの (Warren [1970b] pp 346-349), 教育の水準の低さや制度の不備が指摘されるようになり、1869年12月11日には、21年にわたってデイン講座教授を務めてきたセオフィラス・パーソンズ (Theophilus Parsons) が辞任に追い込まれている (Warren [1970b] pp 358-359, Clark [1987] pp 318-319)。

115) Langbein [2004b] p 60.

116) Goebel et al. [1955] pp 33-34.

117) Goebel et al. [1955] pp 29. コロンビア大学はドワイトを招聘するために2000ドルの最低報酬を保障したとされている。

118) このほか卒業生の学位特権について、前掲注98) 参照。

119) Langbein [2004b] p 60. 開講当時の学生数が35名であったのに対して、1872年の学生数は371名にも達している (Goebel et al. [1955] p 62)。

120) Goebel et al. [1955] p 36. イエール・システムが当時の法学教育の主流であったことについて、前掲注51) 及び対応する本文参照。

121) ダットンの高齢化に伴ってイエール・ロー・スクールの継続が危ぶまれた時期には、ドワイトを招聘することも検討されていた (Hicks [2001b] p 85)。

122) Goebel et al. [1955] p 63.

123) Goebel et al. [1955] p 63.

(Timothy Dwight) ——後のイエール大学学長——の『イエール大学——その将来に関する若干の考察』である。そこではまず、イエール大学がこれまで法学教育などの職業教育を軽視してきたことが批判され¹²⁴⁾、神学校やロー・スクールの学生・卒業生を、大学(カレッジ)の学生・卒業生と同様に扱うべきことが主張される。法学は、数学やギリシャ語・ラテン語など、伝統的に大学(カレッジ)教育の中核に位置付けられてきた学問分野と同様の重要性を有するとされるのである¹²⁵⁾。

さらにドワイトは、ロー・スクールの財政基盤を確立することが、イエール大学の喫緊の課題であるとし¹²⁶⁾、いくつかの具体的な提案を行った。まず、ロー・スクールの教員が、実務と並行して教育に携わるのではなく、教育に専念できる環境を作る必要がある¹²⁷⁾；また、新たな校舎を用意し、図書館の蔵書を拡充する必要がある、と主張したのである¹²⁸⁾。

このドワイトの主張と呼応する形で、1871年7月に公開されたイエール大学の年次文書では、各学部・部門と並んでロー・スクールからの要望が示されることになる¹²⁹⁾。ここでは、図書館の蔵書の拡充と教員の報酬の財源確保が必要であるとされ¹³⁰⁾、教員数については4名の専任教授と4名の兼任講師の確保が望ましいとされたのである¹³¹⁾。

以上の改革の訴えは、いくつかの成果に結実することになる。まず、1871年7月11日、イエール大学は、ウルジーらをメンバーとして、ロー・スクールの寄付集めを担当する委員会を設置すること、及びフランシス・ウェイランド¹³²⁾(Francis Wayland)をロー・スクールの講師に選任することを決定した。ウェイランドの採用は寄付集めを視野に入れたものであり、彼は10月11日に寄付集め担当の委員会のメンバーに選任されている。

次に、1872年7月15日、ロー・スクールの4名の教員に対して、イエール大学の教授ポストが与えられた。彼ら自身の申立てに基づいて、それぞれの肩書は、ウェイランドが商法・証拠法教授、ロビンソンが法学入門・刑事法・物的財産法教授、ボードウィンが憲法・契約法・遺言法教授、プラットが訴答・エクイティ教授とされた¹³³⁾。そして1873年7月には、ウェイランドがロー・スクール長(Dean)に就任することが決定されたのである。

さらに教員の拡充という観点から重要なのが、イエール大学の教授陣がロー・スクールにおいて、それぞれの専門に関連する講義を行うようになったことである。学長を退任したウルジー自身が国際法を担当したのをはじめとして、ローマ法(Roman Law)、教会法(Ecclesiastical Law)、医事法(Medical Jurisprudence)、法廷弁論術(Forensic Elocu-

124) 前掲注 38) 及び対応する本文参照。

125) Dwight [1871] pp 20-21.

126) Dwight [1871] p 55.

127) Dwight [1871] pp 59-60.

128) Dwight [1871] pp 60-61.

129) ボールドウィンの執筆によるものと考えられている (Hicks [2001c] p 122)。

130) Yale College [1871] p 18. なおドワイトの主張と異なり、新しい校舎の必要性は重視されていない。後述のように、ロー・スクールは1873年に新築された裁判所庁舎に移転するのであり (IV 3(1) 参照)、年次文書公表の時点で、その計画が存在していたからである。

131) Yale College [1871] p 19.

132) ウェイランドは、1826年8月23日マサチューセッツ州ボストンに生まれた。ボストン大学卒業後、1849年から1年間ハーヴァード・ロー・スクールに学び、法曹資格を取得した。1857年の結婚を機にニュー・ヘイヴンでの実務を開始する。1869年にコネチカット州副知事に就任し、その資格に基づいてイエール大学の運営に携わるようになった。1871年にイエール・ロー・スクールの講師に就任し、1872年に教授に選任された後、1873年から1903年までロー・スクール長を務めた。ロー・スクールの運営に注力したものの、受け取った報酬は僅かなものであったとされている。ウェイランドは、1901年秋に健康を害し、1904年1月9日に死亡している (Hicks [2001d] pp 219-227, 235)。

133) Hicks [2001c] pp 126-127.

tion)などの講義がイエール大学のスタッフによって開講されることになった¹³⁴⁾。これらの講義は無償で提供されたため、ロー・スクールは財政的負担を負うことなく、カリキュラムを拡充することができたのである¹³⁵⁾。

このような大学との学問的な結びつきは、同時代のロー・スクールとの対比において、イエール・ロー・スクールの顕著な特徴であるということが出来る¹³⁶⁾。この点を積極的に評価し、法学教育のあるべき像を提示したのが、イエール・ロー・スクール創設50周年祝賀式典(1874年6月14日¹³⁷⁾)におけるウルジーの講演であった。

(2) ウルジーの講演

ウルジーは、イエール・ロー・スクールが1869年以降、その評判を回復し、学生数を増やすことになった主たる理由として、イエール大学教授陣の協力による講義の内容の充実を指摘する¹³⁸⁾。

「これらの付随的な学問分野は、訴答作成専門弁護士(special pleader)や法律文書作成の専門家にとっては、無視を決め込むことができる類いのものかもしれない。しかし、それらを学ぶことによって、法学は、その対象を広げ、その水準を高めることができる。これらの学問分野は、退屈で無味乾燥な日常の法実務から法学を救い出し、思考の糧を与えるのである。近時のイエール・ロー・スクールほど、通常の法学教育を補助する教育を有効かつ有益に取り入れているロー・スクールは、アメリカ合衆国に存在しない。そしてこの教育プラ

ンを実施することによって、法学教育が独立して行われる場合よりも、大学の一部分として行われる場合の方が、ヨリ包括的で完全なものとなることが明らかになるのである¹³⁹⁾。」

ここではロー・スクールの通常の法学教育——私法や訴訟手続を中心とする教育——に加えて、他の学問分野との関連において法を学ぶことの重要性が強調されている。そのことは、法学の水準向上に資するだけでなく、学生にとっても有益であるとされる。そしてイエール・ロー・スクールの強みは、イエール大学との協力によって、そのような法学教育を提供できる点にあるとされるのである。

以上の主張に際してウルジーの念頭にあったのは、コロンビア・ロー・スクールとの競争関係であったと考えられる。演説の後半において、ウルジーは、ニュー・ヘイヴンが大規模なロー・スクールを運営するのに適した場所であるか、という問題を提起する¹⁴⁰⁾。ウルジーは、多くの若者が法律家としての職を求めてニュー・ヨーク・シティに集まっている現状を指摘し、コロンビア・ロー・スクールの成功の一因が——セオドア・ドワイトという卓越した教師の存在に加えて——その立地の有利さにあると分析する。そしてそれゆえ、大学街であるニュー・ヘイヴンのロー・スクールが、学生数の点でコロンビア・ロー・スクールと競うのは困難であり、むしろイエール・ロー・スクールは、学生に対し、比較的静かな環境のもとで、法に関連する多様な教育を提供することによって、その評判を高めるべきである、とするのであ

134) Woolsey [1874] pp 11-12, Daggett [1889] p 242, Hicks [2001c] p 125. 当初ローマ法を担当したのは、ギリシア語・ギリシア文学教授のジェームズ・ハドレー (James Hadley) であった。ハドレーのローマ法講義は好評を博し、ハドレーの死後、『ローマ法入門』(James Hadley, *Introduction to Roman Law*, Appleton, 1873) として公刊されている (Hicks [2001c] p 125)。

135) Langbein [2004b] p 63 は、この点に、学生数に対する教員数の比率が高いというイエール・ロー・スクールの伝統が由来すると指摘する。

136) Hicks [2001c] p 126, Bartholomew [2003] pp 399-400.

137) イエール・ロー・スクールの創設年が一般に1824年と理解されていること及びその問題点について、前掲注18)参照。

138) Woolsey [1874] p 11. その他にも、後述する、新裁判所庁舎への移転や寄付による図書館の蔵書の増強が理由として挙げられる (Woolsey [1874] pp 12-15)。

139) Woolsey [1874] p 12.

140) Woolsey [1874] p 21.

る¹⁴¹⁾。

ウルジーは、イェール・ロー・スクールの将来像について、次のように述べる。

「ロー・スクールは、単に、訴訟手続を行い、顧客に助言を与え、あるいは刑事被告人を弁護する者を訓練するための場であってはならない。そうではなく、ロー・スクールは、正義の基礎、法の歴史、あるいは統治の原理など、すぐれた政治家・立法者に求められる多様な知識を学ぶことができる場であるべきなのである¹⁴²⁾。」

リッチフィールド・ロー・スクールに代表される初期の私設ロー・スクールは法曹実務家の養成に特化することで成功を収めた¹⁴³⁾。19世紀中葉におけるコロンビア・ロー・スクールの成功も、その延長線上に位置付けることができる。これに対してウルジーは、ロー・スクールの教育の主たる目的が、法曹実務家の養成に尽きるのではなく、社会において責任ある地位を占めるべき若者たちに適切な教育を施すことにあると主張した¹⁴⁴⁾。そして、そのような法学教育こそが、学問の場である大学の一部門を構成するロー・スクールに相応しいものであるとしたのである¹⁴⁵⁾。

このウルジーの見解は直ちにロー・スクールの教育理念として公表されることになる。1874・1875年度のロー・スクール便覧に次の一節が加えられたのである。

「1870年の再編以降、ロー・スクールの目的は、イェール大学における法学教育を完全なものとするのであり続けてきた。ロー・スクールは、学生が法曹実務家として成功するための教育を行うことに満足するのではなく、法を、学問 (science) とし、

また学識ある者が営むに足る自由職業 (liberal and liberalizing profession) とすることに寄与する様々な事柄を教育するのである。

それゆえ、これまでアメリカに存在したどのロー・スクールよりも、そしてまた学習の期間が限られ、——大学との協力関係の欠如のために——教員が少数にとどまるどのロー・スクールよりも、公法 (public law)、ローマ法 (Roman law)、比較法学 (comparative jurisprudence)、法律文書の表現様式 (style in composition)、憲政史 (constitutional history) 及び政治学 (political science) を学ぶことが重視されるのである¹⁴⁶⁾。」

ここでも、法学教育の目的を単なる法曹実務家の養成とすべきでないことが強調される。そしてその帰結として、契約法や訴訟手続などよりも——法曹実務家の養成という観点からは重要性が低いとみられる——法制史、国際法 (公法)、政治学こそが、大学附属のロー・スクールで教育すべき内容として相応しいとされるのである¹⁴⁷⁾。

このような法学教育に対する考え方は、先立つ時代の私設ロー・スクールとの対比において、顕著な特徴を有する。前稿で検討した通り、リッチフィールド・ロー・スクールでは、法の体系性・一貫性が重視され、教育・学習の対象としての自律性が前提とされていた¹⁴⁸⁾。これに対して、1870年代以降のイェール・ロー・スクールでは、大学における他の学問分野と結びついた形で法学教育がなされるべきと考えられた。そしてこのような法学教育に対する理解こそが、やがて19世紀前半のイェール・ロー・スクールにおい

141) Woolsey [1874] p 22.

142) Woolsey [1874] p 23.

143) 加毛 [2015] 96, 100 頁。

144) このような理解は、18世紀末から19世紀初頭にかけて、アメリカの大学に法学教授のポストが初めて置かれた際に前提とされていた考え方も通じる (加毛 [2015] 85 頁)。

145) Langbein [2004b] p 64.

146) Law Department of Yale College [1875] p 7.

147) Langbein [2004b] p 65. Langbein [2004b] p 67 は、この点に、法学教育における公法の相対的重視というイェール・ロー・スクールの伝統の淵源を見出す。

148) 加毛 [2015] 99 頁。

てリーガル・リアリズムが隆盛する一因を構成することになるのである¹⁴⁹⁾。

(3) 法学修士・法学博士コースの設置

イエール・ロー・スクールの教育理念は、1876年秋の法学修士・法学博士コース(Graduate Course)の設置という形でも具体化された¹⁵⁰⁾。次のような学位コースが、他のロー・スクールに先駆けて¹⁵¹⁾、開設されることになったのである。まず、ロー・スクールを卒業し、法学士(Bachelor of Law)の学位を有する者が、1年間学習を継続した場合には、最終試験の合格と論文提出を条件として、法学修士(Master of Law)の学位を授与される；次に、法学修士の学位取得者のうち、大学の学士(Bachelor of Arts or Philosophy)の学位を有する者——ラテン語及びドイツ語又はフランス語の十分な能力が必要とされる——が、さらに1年間学習を続けた場合には、最終試験の合格と論文提出を条件として、法学博士(Doctor of Civil Law)の学位を授与される、というものである¹⁵²⁾。

このうち、法学修士コースについては、法学士コース(Undergraduate Course)を補充するものと位置付けられ、カリキュラムの内

容も法学士コースのそれと大きく変わるものではなかったといえる¹⁵³⁾。これに対して法学博士コースは、より発展的な教育を行うものとされ、そのカリキュラムには初期物的財産法史(Early History of Real Property)、現代ヨーロッパの立法研究(Study of Modern European Legislation)、一般法理学(General Jurisprudence)などの講義に加えて、倫理学、政治学、政治学史、政治経済学、社会学、解釈学など隣接分野の授業が含まれていた¹⁵⁴⁾。イエール大学の教授陣の協力のもとで、多様な授業が提供されたのである¹⁵⁵⁾。それらの授業は——伝統的なテキストブックの暗唱のほか——教師と学生による討論によって進められたとされている¹⁵⁶⁾。

最初の法学修士の学位は、1877年6月28日に2名の学生に授与された。このうちの1人であるジョン・ホワイティング(John H. Whiting)は、翌1878年6月27日に最初の法学博士の学位取得者となっている。また同年には、5名の学生に法学修士号が授与されているが、その中には——後にロー・スクールの教授に就任するウィリアム・タウンゼンド(William K. Townsend)とともに——日本から文部省第1期留学生としてアメリカに

149) Bartholomew [2003] p 402, Langbein [2004b] pp 67-68.

150) Law Department of Yale College [1876] p 10, Baldwin [1880] pp 131-132. 法学修士・法学博士コース設置の経緯については、Baldwin [1917] pp 8-9, Hicks [2001c] pp 139-141 参照。

なおこれらのコースとは別に、1887年には、法と政治学の関連を重視した、法曹実務家になることを目的としない者のための学位(Bachelor of Civil Law)コースも設置されている(Daggett [1889] p 248)。このコースは1916年まで継続されたものの、学位取得者はわずか9名にとどまった(Hicks [2001c] pp 152-153)。

151) Bartholomew [2003] pp 398-399.

152) Law Department of Yale College [1876] p 10. なお当時のイエール・ロー・スクールは、従前と同様、大学の卒業を入学の条件としていなかった。そのため、本文で紹介した制度によれば、大学の学士号を取得していない者は、ロー・スクールを卒業し、その後、法学修士号を取得した場合であっても、法学博士コースに進めないことになる。このような場合を救済するため、大学の学士号を有しない者であっても、ロー・スクールの卒業試験の成績が上位4分の1であれば、法学博士コースへの進学を認めることとされた(Law Department of Yale College [1877] p 12, Baldwin [1880] p 130)。この成績要件は後に緩和されることになる(Hicks [2001c] p 144)。

153) Law Department of Yale College [1877] p 8. ボールドウィン は、法学修士コースを——次にみる——法学士コースの在学期間の延長を実現する手段と位置付けていた(Baldwin [1880] p 128)。

154) Law Department of Yale College [1876] pp 10-11, Law Department of Yale College [1877] pp 8-9.

155) もっともイエール大学の教授陣がどの程度協力的であったかには疑問も示されている(Bartholomew [2003] p 398)。またLangbein [2004b] p 66は、初期の法学修士・法学博士コースについて、ニュー・ヘイヴンでの在学が要件とされない(最終試験のみをニュー・ヘイヴンで受験すればよい)という通信講座類似のものに過ぎなかったとする。もっともそこで引用されるBaldwin [1917] p 8は、コース設置前に、学生からの要請に基づいて行われた教育について述べたものである。むしろコース設置当時の説明によれば、法学修士・法学博士コースについてニュー・ヘイヴンでの在学が要件とされていたようである(Baldwin [1880] p 133)。

156) Baldwin [1880] pp 133-134. 授業は教師のオフィスや自宅で行われたとされている(Baldwin [1917] p 9)。

派遣されていた鳩山和夫が含まれていた¹⁵⁷⁾。鳩山は1877年にコロンビア・ロー・スクールを卒業したが、イェール・ロー・スクールが新たに法学修士・法学博士コースを設置したことを知り、ニュー・ヘイヴンに移った¹⁵⁸⁾。そして1878年の法学修士号取得後、1880年には日本人として初めてイェール・ロー・スクールの法学博士号を取得することになったのである¹⁵⁹⁾。

(4) 在学期間の延長

次に法学士コースの状況についてみていこう。1869・1870年度以降、イェール・ロー・スクールでは、1年目をジュニア・クラス (Junior Class)、2年目をシニア・クラス (Senior Class) と呼ぶようになる¹⁶⁰⁾。前述のように、当時、法学士の学位取得までにかかる年数は、大学 (カレッジ) の学位を有しているか否かによって18か月又は2年とされていたが、1875年の秋から大学の学位を保有しない者に入学試験が課されるようになり¹⁶¹⁾、1881年に至って——学位の有無を問わず——原則として2年間ロー・スクールで

学んだことが要求されるようになった¹⁶²⁾。

しかし1880年代になると、この2年という在学 (resident study) 期間の延長が議論されることになる¹⁶³⁾。ボールドウィンは、1885年の論稿において、2年間の学習では、学生は実体法 (substantive law) をある程度理解できるようになるに過ぎず、法的救済 (remedies) について十分に理解したり、一般法理学について学んだりはできないことを指摘した¹⁶⁴⁾。良い法律家となるために必要と考えられる多様な教育を施すには、2年では足りず、3年を要すると主張したのである。

そして1888年6月には、3年への在学期間の延長が正式に提案されることになった。しかし、この提案は当時としては革新的なものであったため¹⁶⁵⁾、直ちに実現することはなかった¹⁶⁶⁾。ようやく1894年1月になって、イェール大学は、ボールドウィンの提案を部分的に修正する形で在学期間の延長を承認し、1896・1897年度から実施することとした¹⁶⁷⁾。こうして学位取得に3年間の在学

157) Hicks [2001c] p 143.

158) 鳩山 [1997] 27頁。1877・1878年度のロー・スクール便覧には旧姓の三浦和夫として名前が掲載されている (Law Department of Yale College [1878] p 4)。

159) 博士論文の題目は「日本と羅馬との家族制度の比較」であった (鳩山 [1997] 30頁, Forgeus [1940] pp 68-69)。この論文が高い評価を得て、鳩山は卒業講演を行ったとされている (鳩山 [1997] 30-31頁)。

帰国後も鳩山とイェール・ロー・スクールとの関係は継続し、1901年10月のイェール大学創設200周年祝賀式典において、ロー・スクールの推薦に基づき、鳩山に名誉博士号が授与された。学位授与式への出席のために渡米した鳩山は、同年度のストーズ講義 (前掲注86) を担当し、当時施行されて間もない日本民法に関する講義を行った。イェール・ロー・スクールからの学位取得者がストーズ講義を担当するのは初めてのことであった (Forgeus [1940] p 68)。鳩山の講義は、イェール・ロー・ジャーナルに掲載された後 (Kazuo Hatoyama, "Civil Code of Japan Compared with the French Civil Code," *Yale Law Journal*, 11, 1902, pp 296-303, 354-370, 403-419), 単著 (Kazuo Hatoyama, *The Civil Code of Japan Compared with the French Civil Code*, Ryder's Printing House, 1902) として公刊されている。

160) Yale Law School [1869] p 3, Hicks [2001c] p 145. もっともクラス分けは厳格なものではなく、それぞれのクラスの学生が別のクラスの授業を受けることが推奨されていた (Law Department of Yale College [1870] p 1)。

161) Law Department of Yale College [1875] p 7, Hicks [2001c] p 146.

162) Law Department of Yale College [1881] p 14. 既に法曹資格を取得している者と当初からシニア・クラスへの入学が認められた者については、1年間の在学で足りるとされた。

163) ボールドウィンは既に1877年の時点で在学期間の延長を主張していた (Baldwin [1880] pp 123-124)。

164) Baldwin [1885] p 67.

165) ハーヴァード・ロー・スクールでは、ラングデルによる改革の一環として、1878年に修業年限が3年とされた (Baldwin [1880] p 126, Warren [1970b] p 398)。もっともロー・スクールの授業への出席は原則として2年で足りるとされ、3年目は、最終試験を受ける以外、法律事務所などで実務経験を積むことが許された。ハーヴァード・ロー・スクールにおいて、一律に3年の在学が要求されるようになったのは、1899年になってからである (Sutherland [1967] pp 170-171, 柳田=フット [2010] 50頁)。

166) Hicks [2001d] p 238.

167) Law Department of Yale University [1896] p 14, Hicks [2001d] p 239. 当初は大学 (カレッジ) の学位を有する者について、厳格な要件のもとで例外的に2年間での卒業が認められた。しかしこのような例外も1902年には廃

を要件とする修学制度が、イエール・ロー・スクールに導入されることになったのである¹⁶⁸⁾。

(5) イェール・ロー・ジャーナルの創刊

この時期におけるもう1つの重要な出来事が、1891年10月のイエール・ロー・ジャーナル (Yale Law Journal) の創刊である¹⁶⁹⁾。創刊号の編集後記によれば、このジャーナルは、イエール・ロー・スクールに対する学生・卒業生の連帯意識 (esprit de corps) の形成を目的とするものであり、学生・卒業生のコミュニケーションの手段を提供するものと位置付けられる。そしてそれゆえ、法技術的な問題のほか、法学教育に関する政策や手法、その他ロー・スクールの利益にかかわるトピックを取り上げるものと説明されている¹⁷⁰⁾。

イエール・ロー・ジャーナルの特色として、他のロー・ジャーナルと比較して、当初から、法曹実務家向けでない論稿に開かれたものであったことが指摘されている¹⁷¹⁾。実際、初年度から法学教育の方法に関する特集が組まれている¹⁷²⁾。このようなイエール・ロー・ジャーナルの編集方針にも、イエール・ロー・スクールにおける教育の在り方が一定の影響を与えていたものと考えられることができるだろう。

3 財政基盤の確立

(1) 新裁判所庁舎への移転

次に、イエール・ロー・スクールにとって長年の課題とされ、改革の必要が訴えられてきた財政基盤の確立についてみていこう。ウルジー演説も指摘する通り——コロンビア・ロー・スクールのように——学生数を大幅に増やすことで、授業料による収入増を見込むことは困難であった。そのためイエール・ロー・スクールは寄付集めによる財政基盤の確立を目指すことになる。

前述のように、1871年7月には、寄付集めを担当する委員会が設置されたが、当初からその活動が成功を収めたわけではなかった。そのような中で、イエール・ロー・スクールにとって幸運だったのは、1872年に新築された裁判所庁舎への移転が決まったことである。これはニュー・ヘイヴン法曹協会からの働きかけによるものとされており¹⁷³⁾、1873年2月からロー・スクールは新裁判所庁舎で授業を始めることになった¹⁷⁴⁾。新庁舎は、その3階の大部分がロー・スクールに割り当てられ、ロー・スクール図書館のためにも十分なスペースが用意された¹⁷⁵⁾。また同じ建物の中で、最高裁判所・上位裁判所などが開廷されるため、ロー・スクールの学生が法廷を容易に傍聴できるというメリットも

止されることになる (Hicks [2001d] pp 239-240)。なお、在学期間延長に伴う法学修士・法学博士コースへの影響については、Hicks [2001d] pp 240-242 参照。

168) Bartholomew [2003] pp 388-389 は、イエール・ロー・スクールの在学期間の延長をハーヴァード・ロー・スクールの影響という観点から説明する。もっともボールドウィン——2年間の在学と3年目の最終試験という——ハーヴァードの当初の制度の有効性に対して、早くから疑問を提起していた (Baldwin [1880] pp 127-128)。

169) Hicks [2001c] pp 181-182. 初代編集長はウィリアム・エイケン (William P. Aiken) であった。

170) Aiken et al. [1891] pp 30-31.

171) Hicks [2001c] p 185.

172) Edward J. Phelps, William A. Keener, Christopher G. Tiedeman and J. C. Gray, "Methods of Legal Education," *Yale Law Journal*, 1, 1891-1892, pp 139-161.

173) Hicks [2001c] p 128 は、ロー・スクールの蔵書を法曹協会のメンバーが利用できるのが便宜であったことを主たる理由として挙げる。もっともニュー・ヘイヴン法曹協会は、1848年11月に自前の図書館 (New Haven County Bar Library) を設立しており (Hicks [2001b] p 111, Hicks [2001c] p 177)、ヒッチコックの死亡時と比較すれば、ロー・スクールの蔵書を利用する必要性は高くなかったと考えられる。イエール・ロー・スクールの新裁判所庁舎への移転は——卒業生の学位特権を含め (III 2(2) 参照) ——ロー・スクールが長年培ってきた法曹協会との強い結びつきを示すものというべきであろう。

174) Hicks [2001c] p 130.

175) Daggett [1889] p 246, Hicks [2001c] p 131.

あったといえる¹⁷⁶⁾。そして何より重要なのが、新庁舎の利用が無償とされたことである¹⁷⁷⁾。このことは、ロー・スクールの財政負担の軽減に寄与することになったのである。

(2) 図書館の蔵書の拡充

こうして校舎の問題が解決されると、ロー・スクールにとっての喫緊の課題は、図書館の蔵書拡充と専任教員の確保になる¹⁷⁸⁾。前者については、ウェイランドの努力によって、徐々に図書購入のための資金が集まることになった。1873年6月までに約1万4000ドルの寄付を獲得し、そのうちの1万2000ドル（現在の価値で約24万ドル）が図書館の整備に充てられることになった。さらに1873年7月1日には、イングリッシュ前コネチカット州知事から図書購入費用として1万ドル（現在の価値で約20万ドル）の寄付がなされた¹⁷⁹⁾。こうしてイエール・ロー・スクールは図書館の整備と蔵書拡充のための資金を確保することができたのである¹⁸⁰⁾。

もっともその後の蔵書拡充に伴って、寄付

金の収益で図書費を賄うことは困難になる。そこで1880年代以降、イエール大学からロー・スクールに対して——必ずしも高額ではないが——図書費の補助が行われるようになるのである¹⁸¹⁾。

(3) 専任教員ポスト設置の努力

図書館の蔵書の問題に関して早くから対策が講じられたのに対して、もう1つの懸案である専任教員の雇用は直ちには実現しなかった。教員の報酬はロー・スクールの収入のみから支払われたため、法曹実務家としての仕事を継続する必要があったのである。当時ロー・スクール運営の中心的存在であったボードウィン¹⁸²⁾は、法曹資格取得後30年にわたって鉄道関連をはじめとする法実務に携わり、1893年にはコネチカット州最高裁判所判事に就任している（1908年から1910年まで首席裁判官を務めた）¹⁸²⁾。実務との兼業という事情は、ボードウィンの3名の同僚のうちプラットとロビンソンについても同様であった。ウェイランドのみが法律実務を継続していなかったが¹⁸³⁾、彼のロー・スクールにおける活動は、教育よりも——寄付

176) さらに模擬裁判のために実際の法廷を利用することもできたとされる（Hicks [2001c] p 132）。

177) Hicks [2001c] p 131.

178) 1871年7月のイエール大学年次文書におけるロー・スクールの要望について、前掲注130)及び対応する本文参照。

179) Hicks [2001c] pp 167-168.

180) さらにロー・スクールの蔵書の拡充を見越して、イエール大学は、1873年3月に専任司書の雇用を決定し、年額400ドルの報酬を支払うこととした。ロー・スクールの収入からではなく、大学の予算から報酬が支払われる初めてのポストが設置されたのである（Hicks [2001c] p 173）。

181) 1881年6月に135ドル83セントが支払われたのをはじめとして、1884年から1894年までは年額300ドルが支払われている（Hicks [2001c] p 171）。

182) Hicks [2001d] p 266. ボードウィンは当初、共和党員であったが、1884年の大統領選挙において共和党候補ジェームズ・ブレイン（James G. Blaine）の指名に反対するグループを指導したことを契機として民主党に入党する。その後、1892年に民主党はコネチカット州で政権を獲得する。1893年のボードウィンの最高裁判所裁判官任命はこのような事情を背景とするものであった（Jackson [1953] p 687）。

またボードウィンは、1878年のアメリカ法曹協会（American Bar Association）の設立に参画し、執行委員（1878～1888年）・会長（1890年）を務めたほか、国際法協会（International Law Association）、アメリカ歴史協会（American Historical Association）、アメリカ政治学協会（American Political Science Association）などの会長職を歴任している（Hicks [2001d] p 267, Jackson [1953] p 688）。

なおボードウィンは、生涯にわたって、イエール・ロー・スクールに合計70万ドルを超える巨額の寄付を行っている（Hicks [2001d] p 282）。ボードウィンは私生活では幸福でなかったようであり——妻スーザンは33歳でペンシルヴァニア精神病院に隔離され、死に至るまでの54年をそこで過ごすことになった（Goetsch [1981] pp 187, 241）——、そのことが、ボードウィンがイエール・ロー・スクールに情熱を注ぐ理由になったと指摘されている（Langbein [2004b] p 59）。

183) ただしウェイランドは、ロー・スクール長としての仕事と並行して、バプティスト派の教会活動を含む様々な公益活動を行うとともに、合衆国海軍兵学校（United States Naval Academy）や母校ブラウン大学の運営にも携わっている（Hicks [2001d] p 221）。

集めなどの——ロー・スクール経営に比重を置くものであったといえることができる¹⁸⁴⁾。ロー・スクールでの教育に専念するという意味での専任教員は1870年代を通じて存在しなかったのである。

1881年6月29日には、新たにウィリアム・タウンゼンド¹⁸⁵⁾が教授に任命されたが、彼も実務を継続している。また同年秋には特別講師にエドワード・フェルプス(Edward J. Phelps)が選任されたが、フェルプスは当時59歳で、前年にはアメリカ法曹協会(American Bar Association)の会長を務めていた。イエール大学がフェルプスを——ダットン¹⁸⁶⁾の死後、空席となっていた——ケント講座教授に選任したことに伴い、ロー・スクールの講義も担当することになったのであるが、1885年にフェルプスは駐英公使に任じられ、ロー・スクールでの講義を継続できなくなるのである¹⁸⁶⁾。

このような状況のもとで、専任教員ポスト設置のための努力が継続されることになる。まず1880年9月には、ラファイエット・フォスター(Lafayette S. Foster)の遺言によって、イエール・ロー・スクールに教授ポストを設立するために6万ドル(現在の価値で約150万ドル)がイエール大学に遺贈された¹⁸⁷⁾。もっともこの遺贈には生涯権(life interest)による制限が付されていたため、フォスター講座の運用が開始するのは1903年8月になってからであった¹⁸⁸⁾。

次に1887年4月には——当時駐英公使であった——フェルプスを介して、ロー・スクールの教授ポスト設立のために2万5千ドル(現在の価値で約66万5千ドル)の贈与がなされた。この贈与は当初匿名とされていたが、1891年5月に至って、銀行家・政治家ジュニアス・モーガン(Junius S. Morgan)によるものであったことが明らかにされ、さらに彼の息子ジョン・モーガン(John P. Morgan)によって贈与額が5万ドルに増額されることになった¹⁸⁹⁾。

こうして設置されたフェルプス講座の初代教授には、タウンゼンドが選任された¹⁹⁰⁾。もっともタウンゼンドは——1907年までこのポストにとどまったものの——ロー・スクールの法学教育に専念したわけではなく、1892年には合衆国地方裁判所(United States District Court)裁判官、1902年には合衆国巡回裁判所(United States Circuit Court)裁判官に任命されている¹⁹¹⁾。ロー・スクールの教育のみを職業とするという意味での専任教員の登場は、20世紀初頭まで待たなければならないのである¹⁹²⁾。

(4) ヘンドリー・ホールの建設

以上に見てきたように、ウェイランドを中心とするイエール・ロー・スクールの寄付集めは、徐々にその成果を上げるようになった。そして1890年代にはついにロー・スクール専用校舎が建築されることになる¹⁹³⁾。学生数の増加や図書館の蔵書拡充に

184) Daggett [1889] p 243. Hicks [2001d] p 222 は、学生との疎遠さのために、ウェイランドがしばしば批判や誤解の対象となったことを紹介する。

185) ウィリアム・タウンゼンドは、1848年6月12日ニュー・ヘイヴンに生まれる。アイザック・タウンゼンド(前掲注60)参照)は彼の大叔父にあたる。1871年のイエール大学卒業後、1年間をヨーロッパで過ごした後、1872年にイエール・ロー・スクールに入学、1874年に卒業している。法曹資格取得後はボールドウィンの法律事務所でも働いたが、イエール・ロー・スクールに法学修士・法学博士コースが設置されると、これに入学し、1878年に法学修士、1880年に法学博士を取得している(前掲注157)及び対応する本文参照)。1885年——後に同じくイエール・ロー・スクールの教授となる——ジョージ・ウォートラス(George D. Watrous)と共同で法律事務所を設立した(Hicks [2001d] pp 231-232)。

186) Hicks [2001d] pp 228-230.

187) Hicks [2001c] p 153.

188) 初代教授はジョン・ワーツ(John Wurts)であった(Law Department of Yale University [1903] p 3)。

189) Hicks [2001c] p 154.

190) Hicks [2001d] p 232.

191) Hicks [2001d] p 233.

192) IV 4 (3) 参照。

193) Robinson [1904] p 25 は、新校舎建設がウェイランドの功績であることを強調する。

伴って裁判所庁舎が手狭になる中で、1891年5月に新校舎の建築が決定されたのである¹⁹⁴⁾。1895年初頭に建物の一部が完成し、同年4月、ロー・スクールが裁判所庁舎から移転した¹⁹⁵⁾。その後も寄付活動が続けられ、1900年9月になって建築工事が完了することになった。完成した建物は、個人としての最大の寄付者であるジョン・ヘンドリー¹⁹⁶⁾ (John W. Hendrie) に因んで、ヘンドリー・ホールと名付けられた¹⁹⁷⁾。こうしてイェール・ロー・スクールは——ヒッチコックの死後初めて——法学教育のための自前の校舎を有することになったのである。

4 ハーヴァード・ロー・スクールとの対峙

以上のようにイェール・ロー・スクールは、1890年代までに独自の教育内容を確立し、教育環境を整備した。しかし1880年代には新たな競争相手として、ハーヴァード・ロー・スクールが登場することになる。

1869年5月、ハーヴァード大学はチャールズ・エリオット (Charles W. Eliot) を学長に選任することを決定した¹⁹⁸⁾。エリオットによる一連の大学改革の中で、1870年9月27日には、ラングデルがロー・スクール長に選任された¹⁹⁹⁾。ラングデルは、法学教育改革の一環として、新たにケース・メソッド (case method) と呼ばれる教育手法を導入した。本稿の結びとして、このケース・メソッドに対して、イェール・ロー・スクールがど

のように対峙したかを検討し、続く時代への展望を示すこととしよう。

(1) ケース・メソッド

ケース・メソッドの内容と背景思想を理解するうえでしばしば引用されるのが²⁰⁰⁾、1871年に公開されたラングデルの著作の序文である。

「科学²⁰¹⁾ (science) としての法は、一定の原則 (principles) と法理 (doctrines) から成り立つ。……。これらの法理はいずれも徐々に形成されて今日の状態に至っている。それは、何世紀にもわたる裁判例 (cases) の展開なのである。この発展は概して一連の裁判例を通じて跡付けられる。そしてそれが唯一の方法ではないとしても、ある法理に習熟するには、それを体現する裁判例を学ぶことが最も容易で優れた方法である。ただし、このような目的にとって有益かつ必要な裁判例は、判例集に掲載される全ての裁判例の中でごくわずかなものにすぎない。体系的な学習にとって、大半の裁判例は無益であるか、有害ですらある²⁰²⁾。」

ここでは、法が、普遍的妥当性を有する少数の法理によって構成される自律的な存在であるという理解が前提とされる。そしてそれらの諸法理を裁判例の分析から導出する方法としてケース・メソッドが位置付けられる²⁰³⁾。ラングデルは、このような目的に役立つ裁判例は限定されるとし、著作の中では、主としてイングランドの上級審の裁判例 (appellate cases) を取り上げている²⁰⁴⁾。

194) Hicks [2001d] pp 205-206.

195) Hicks [2001d] p 207.

196) ヘンドリーは、1821年11月18日コネチカット州サウス・ビーチに生まれた。苦学して1851年にイェール大学を卒業した後、サン・フランシスコに移り、不動産業で成功を収めた。1863年に故郷に戻った後は農園経営に携わった。ヘンドリーは生涯独身で、生存中に多額の寄付を行っており、イェール・ロー・スクールへの寄付もその一環といえる (Hicks [2001d] pp 213-214)。

197) Hicks [2001d] p 213.

198) Warren [1970b] p 355.

199) Warren [1970b] pp 370-371. ラングデルの経歴については、松浦 [1981] 70-71 頁注 1) 参照。

200) 松浦 [1981] 52 頁, 大川 [2002] 274 頁, Langbein et al. [2009] p 964, 柳田=フット [2010] 13 頁。

201) ラングデルにおける“science”の意義については、松浦 [1981] 64-69 頁参照。

202) Langdell [1871] p vi.

203) Bartholomew [2003] pp 378-379. もっともラングデル以降、ケース・メソッドに対する理解に変化がみられることについては、松浦 [1982] 74-77 頁, Langbein et al. [2009] p 965 参照。

204) 大川 [2002] 274 頁, Langbein et al. [2009] p 964.

イエール・システムが実務家向けの法律書 (treatise) を教材としていたのに対して、個々の裁判例を直接に検討の対象とし²⁰⁵⁾、そのために独自の教材——ケース・ブック (case book) ——を用いる点に、ケース・メソッドの特徴があるということが出来る。

(2) イェール・システムへの支持

ケース・メソッドという新たな教育手法の登場に対して、イエール・ロー・スクールは従前の教育手法の有効性を擁護した。1889・1890年度のロー・スクール便覧には、次の叙述が登場する²⁰⁶⁾。

「教育の方法は、以下でも説明する通り、主として暗唱による。いかなる理論的学問 (abstract science) の原理・準則についても、明確かつ不変の理解を獲得するためには、標準的なテキストブック (standard text-books) を自習したうえで、教場において暗唱による説明と試験を行うのが最良の方法であると、ロー・スクール教授陣は確信しており、それはまた大学の伝統でもある。それゆえ、適切な入門書 (manuals) の不存在、学習内容の継続的かつ急速な展開、時間の節約などを理由として、個別的な項目について講義が行われることもあるが、それらの項目についても、その属するより広範な法分野との関連において、暗唱による学習を行うよう心掛ける必要がある²⁰⁷⁾。」

ここでは、標準的なテキストブックの自習と暗唱という教育手法が学問全般にとって有効である——イエール大学の伝統である——ことが強調されている。このような叙述は、ケース・メソッドの影響の拡大に対抗する意

図を明示したものと考えることができる²⁰⁸⁾。

もっとも当時のイエール・ロー・スクールにおいて、裁判例が教材として用いられていなかったわけではない。むしろ一定の分野については、最新の裁判例を読むべきことが奨励されていた。実際、1892・1893年度のロー・スクール便覧には、前記の引用箇所が続いて、「先端的分野における法の展開を例証する重要な裁判例もまた授業で取り扱われ、その議論の要に供するため、個別に印刷され、配布される²⁰⁹⁾」という一文が付け加えられる。この時期の契約法、遺言法、憲法などの授業では、重要な裁判例を綴じ込んだ教材が学生に配布されていた²¹⁰⁾。ただし、これらの教材は——ケース・ブックと異なり——あくまでテキストブックを補充するものと位置付けられたのである²¹¹⁾。

さらにケース・メソッドに対するイエール・システムの優位も主張される。ボードウィン²¹²⁾は、1900年にハーヴァード・ロー・レビューに寄稿した論文において、ケース・メソッドがしばしば上級審の裁判例のみを素材として行われる教育と理解されていることを指摘しつつ、「裁判例のみを編集した教材 (compilations of decided cases) によってなされる教育は、講義による補充がない限り、部分的で不完全なものとならざるを得ない²¹²⁾」とする。「いかなる学問も特殊なもの (particulars) のみから学ぶことはできない。普遍的なもの (universals) を見いだすには、特殊なものが何を意味し、何から生じるものであるかを明らかにする必要がある²¹³⁾」からである。むしろ——少なくとも

205) 裁判例を直接の教材とすることについて、従来は批判的な考え方が有力であった。例えばリッチフィールド・ロー・スクールでは、学生は、講義を通じて法に関する概略的知識を習得するまで、判例集を読まないように勧められていた (加毛 [2015] 94 頁)。後掲注 211) も参照。

206) 同様の記述は 1887・1888 年度のロー・スクールの広告文にも掲載されている (Hicks [2001c] pp 148-149)。

207) Law Department of Yale University [1889] p 9.

208) Hicks [2001c] p 148, Langbein et al. [2009] p 966.

209) Law Department of Yale University [1892] p 13.

210) Hicks [2001c] p 150. これらは “Yale Cases” と呼ばれた (Hicks [2001d] p 246)。

211) Daggett [1889] p 252 は、学生がある分野の基礎的な理解を獲得するまで裁判例を用いた教育を行わないことが、イエール・ロー・スクールの方針であると説明する。

212) Baldwin [1900] p 258.

213) Baldwin [1900] p 259.

平均的な——学生にとっては、優れたテキストブック——「特定の分野に関する既存の法を、適切な具体例を用いて説明し、裁判例を引用して裏付けることによって、体系的かつ簡明に叙述したもの²¹⁴⁾」——を精読することから始めるべきであり、そうして学んだ法原理を、テキストブックとは異なる事実関係に適用できるようにすべきであるとする。そのうえでボールドウィンは、裁判例による教育を、テキストブックによる教育を補充するものとして位置付ける。特に——前述した在学期間の延長を前提として——3年目の学生に対しては、裁判例を中心とした教育が有効であるとするのである²¹⁵⁾。

このようなボールドウィンの主張の前提には、ケース・メソッドが上級審の裁判例ばかりを教育の素材とすることに対する消極的評価があったと考えられる。法を他の学問領域との関連において理解しようとするボールドウィンの立場からすれば、ラングデルの見解は、法学教育の対象を不当に縮減し、法に対する近視眼的な見方を学生に植え付けるものと評価されることになるからである²¹⁶⁾。

(3) ハーヴァードの影響の拡大

こうしてケース・メソッドの導入後も20年以上にわたって、イェール・ロー・スクールでは、イェール・システムが主たる教育方法であり続けた。しかしながら19世紀末から20世紀初頭にかけて、ハーヴァード・ロー・スクールはますますその影響力を拡大

し、イェール・ロー・スクールは競争関係において不利な地位に置かれることになる²¹⁷⁾。そのような中で——ボールドウィンの主張にもかかわらず——イェール・ロー・スクールにおいても、徐々にケース・メソッドを用いる教員が増加していくのである。

このような観点から、1903年はイェール・ロー・スクールにとって1つの区切りとなる年であった。6月30日には、30年にわたってロー・スクール長を務めてきたウエイランドが退任した。そして同年9月の学期から講師としてアーサー・コービン (Arthur L. Corbin) が加わる。彼はロー・スクールの教育に専念する初めての専任教員であった²¹⁸⁾。コービンは、若手の同僚とともに、1年生向けの授業からケース・ブックを用いるようになる²¹⁹⁾。このことを象徴するかのようになり、1903・1904年度のロー・スクール便覧には、次の一節が加えられることになった。

「アメリカのロー・スクールにおいて、法は、3つの異なる方法によって教授されてきた——講義によって、テキストブックによって、そして裁判例によってである。イェール・ロー・スクールは、この3つのうちのどれかを排他的に採用するわけではない。3つの方法を組み合わせることによって最良の結果がもたらされることを、我々の経験は示しているのである。それゆえ当ロー・スクールでは、テキストブック

214) Baldwin [1900] p 260.

215) Baldwin [1900] p 260.

216) Bartholomew [2003] pp 386-387.

217) 1890年代にハーヴァード・ロー・スクールに入学するイェール大学卒業生の数が急増する (Warren [1970b] p 522)。このような事態を受けて1898年6月21日には、その対策のための委員会が設置された。そして1900年5月、イェール大学はカレッジの4年生がロー・スクールの授業を週5時間まで受講することを認め、それを大学の学位 (Bachelor of Arts) 取得のために修めるべき授業数に含めることを決定した。そして1903・1904年度からは、大学4年生がロー・スクールの授業を週6時間まで受講することを認め、それを大学の学位とロー・スクールの法学士の学位の双方についてカウントするという制度 (combined course) が導入された。その結果、イェール大学の学生は6年間で2つの学位を取得することが可能となったのである (Hicks [2001d] pp 242-244)。

218) Langbein [2004b] p 63. なおウエイランドについて、前掲注184)及び対応する本文参照。

219) Hicks [2001d] pp 279-280. もっとも1903・1904年度の1年生向けの契約法の授業でコービンが用いたケース・ブック (Earl P. Hopkins, *Hopkins' Selected Cases on the Law of Contracts, Arranged with Reference to Clark's Handbook of Contracts*, West Publishing, 1896) は、テキストブック (William L. Clark, *Handbook of the Law of Contracts*, West Publishing, 1894) に引用された裁判例を収録するものであり、その性格は“Yale Cases” (前掲注210) 参照) に近いといえる。典型的なケース・ブックの利用はウィリソンの著作 (Samuel Williston, *A Selection of Cases on the Law of Contracts*, 2 vols., Little, Brown, 1903-1904) に始まると考えられる。

により、裁判例により、そして講義によって、法が教授されるのである²²⁰⁾。」

その後1910年までに、ケース・メソッドはイエール・ロー・スクールにおいて広く採用されることになる。1912年4月には、教員が適当と判断した場合には、ロー・スクール長の同意のもとに、ケース・メソッドによる講義が正式に許可されることが決定された。そして1912・1913年度には、ほとんど全ての講義が、ケース・ブックのみを用いて行われることになったのである²²¹⁾。

こうして、その創設以来、19世紀を通じてイエール・ロー・スクールが採用してきた教育手法はケース・メソッドに道を譲ることになった。イエール・ロー・スクールにおける法学教育の特色の1つが失われることになったのである。しかしながら、法と他の学問分野との関連を重視するイエール・ロー・スクールの教育理念までが退潮することはなかった。ハーヴァード・ロー・スクールに代表される多くのロー・スクールにおいて授業科目を民事法中心へと限定する動きがみられたのに対して、イエール・ロー・スクールは多様なカリキュラムの維持に努めたのである²²²⁾。このようなイエール・ロー・スクールの状況が、後にリーガル・リアリズムを育む土壌となる。しかしながら、イエール・ロー・スクールがその学問的アイデンティティを確立するには、なおしばらくの時間を要するのである。

(かも・あきら)

《文献》

- Aiken, William P., Samuel A. York, William H. Smith, Robert T. Platt, Francis W. Treadway, John J. Healey and William A. McQuaid, "Editorials," *Yale Law Journal*, 1, 1891, pp 30-31.
- Baldwin, Simeon E., "Graduate Courses at Law Schools," *Journal of Social Science*, 11 1880, pp 123-137 (originally read at the 1877

meeting of the American Social Science Association).

- Baldwin, Simeon E., "The Time Necessary to Get a Legal Education," *Columbia Jurist*, 1, 1885, p 67.
- Baldwin, Simeon E., "The Graduating Classes of 1898," *The Yale Shingle 1898*, Yale Law School, 1898, pp 68-71.
- Baldwin, Simeon E., "Teaching Law by Cases," *Harvard Law Review*, 14, 1900, pp 258-261.
- Baldwin, Simeon E., "Yale's Graduate Course in Law and Jurisprudence," *The Yale School of Law: An Account of Its Recent Progress and Expansion: Reminiscences of Its Earlier Days, Supplement to the Yale Alumni Weekly, March 23, 1917*, 1917, pp 7-10.
- Bartholomew, Mark, "Legal Separation: The Relationship between the Law School and the Central University in the Late Nineteenth Century," *Journal of Legal Education*, 53, 2003, pp 368-403.
- Clark, David S., "Tracing the Roots of American Legal Education: A Nineteenth Century German Connection," *Rebels Zeitschrift für ausländisches und internationales Privatrecht*, 51, 1987, pp 313-333.
- Daggett, Leonard M., "The Yale Law School," *The Green Bag*, 1, 1889, pp 239-253.
- Dwight, Timothy, *Yale College: Some Thoughts Respecting Its Future*, Tuttle, Morehouse & Taylor Press, 1871.
- Fisher, Samuel H., *Litchfield Law School: 1774-1833, Biographical Catalogue of Students*, Yale University Press, 1946.
- Forgeus, Elizabeth, *The History of the Storrs Lectureship in the Yale Law School: The First Three Decades, 1890-1920*, Yale University Press, 1940.
- Goebel, Julius and the Staff of the Foundation for Research in Legal History, *A History of*

220) Law Department of Yale University [1903] p 6.

221) Hicks [2001d] pp 246-247.

222) Bartholomew [2003] pp 393, 399-400.

- the School of Law, Columbia University*, Columbia University Press, 1955.
- Goetsch, Charles C., "Is There Any Woe Greater?: The Institutionalization of Susan W. Baldwin for Insanity During the Late Nineteenth Century," Charles C. Goetsch, *Essays on Simeon E. Baldwin*, University of Connecticut School of Law Press, 1981, pp 186-290.
- Hicks, Frederick C., "Yale Law School: The Founders and the Founders' Collection," Frederick C. Hicks, *History of the Yale Law School to 1915*, Lawbook Exchange, 2001a, pp 1-47 (originally published by Yale University Press, 1935).
- Hicks, Frederick C., "Yale Law School: From the Founders to Dutton 1845-1869," Frederick C. Hicks, *History of the Yale Law School to 1915*, Lawbook Exchange, 2001b, pp 49-112 (originally published by Yale University Press, 1936).
- Hicks, Frederick C., "Yale Law School: 1869-1894 Including the County Court House Period," Frederick C. Hicks, *History of the Yale Law School to 1915*, Lawbook Exchange, 2001c, pp 113-200 (originally published by Yale University Press, 1937).
- Hicks, Frederick C., "Yale Law School: 1895-1915 Twenty Years of Hendrie Hall," Frederick C. Hicks, *History of the Yale Law School to 1915*, Lawbook Exchange, 2001d, pp 201-287 (originally published by Yale University Press, 1938).
- Jackson, Frederick H., "Simeon E. Baldwin: Father of the American Bar Association," *American Bar Association Journal*, 39, 1953, pp 686-690.
- Kalman, Laura, *Legal Realism at Yale, 1927-1960*, University of North Carolina Press, 1986.
- Kalman, Laura, *Yale Law School and the Sixties: Revolt and Reverberations*, University of North Carolina Press, 2005.
- Langbein, John H., "Blackstone, Litchfield, and Yale: The Founding of Yale Law School," Anthony T. Kronman, ed., *A History of the Yale Law School: The Tercentennial Lectures*, Yale University Press, 2004a, pp 17-52.
- Langbein, John H., "Law School in a University: Yale's Distinctive Path in the Later Nineteenth Century," Anthony T. Kronman, ed., *A History of the Yale Law School: The Tercentennial Lectures*, Yale University Press, 2004b, pp 53-74.
- Langbein, John H., Renée Lettow Lerner and Bruce P. Smith, *History of the Common Law: The Development of Anglo-American Legal Institutions*, Aspen Publishers, 2009.
- Langdell, Christopher C., *A Selection of Cases on the Law of Contracts with References and Citations*, Little, Brown, 1871.
- Law Department of Yale College, *Law Department of Yale College, 1870-1871*, Hoggson & Robinson, 1870.
- Law Department of Yale College, *Law Department of Yale College, Fifty-First Year, 1874-1875*, Hoggson & Robinson, 1875.
- Law Department of Yale College, *Law Department of Yale College, Fifty-Second Year, 1875-1876*, Hoggson & Robinson, 1876.
- Law Department of Yale College, *Law Department of Yale College, Fifty-Third Year, 1876-1877*, Hoggson & Robinson, 1877.
- Law Department of Yale College, *Law Department of Yale College, Fifty-Fourth Year, 1877-1878*, Hoggson & Robinson, 1878.
- Law Department of Yale College, *Law Department of Yale College, Fifty-Seventh Year, 1880-1881*, Hoggson & Robinson, 1881.
- Law Department of Yale University, *Catalogue of Law Department of Yale University, 1889-1890*, Hoggson & Robinson, 1889.
- Law Department of Yale University, *Catalogue of Law Department of Yale University, 1892-1893*, Hoggson & Robinson, 1892.
- Law Department of Yale University, *Catalogue of Law Department of Yale University, 1896-1897*, Tuttle, Morehouse & Taylor Press, 1896.

- Law Department of Yale University, *Catalogue of Law Department of Yale University, 1903-1904*, Tuttle, Morehouse & Taylor Press, 1903.
- Miller, Judith L. eds., *Wigs and Woolsacks: A Self-Guided Tour to the Yale Law School*, Yale Law School, 1991.
- Robinson, William C., *An Address Commemorative of the Life and Character of Francis Wayland, Delivered before the Law School of Yale University at Hendrie Hall, April 22, 1904*, Tuttle, Morehouse & Taylor Press, 1904.
- Stevens, Robert, *Law School: Legal Education in America from the 1850s to the 1980s*, University of North Carolina Press, 1983.
- Storr, Richard J., *The Beginnings of Graduate Education in America*, University of Chicago Press, 1953.
- Sutherland, Arthur E., *The Law at Harvard: A History of Ideas and Men, 1817-1967*, Belknap Press of Harvard University Press, 1967.
- Warren, Charles, *A History of the American Bar*, Cambridge University Press, 1912.
- Warren, Charles, *History of the Harvard Law School and of Early Legal Conditions in America, Volume I*, Da Capo Press, 1970a (originally published by Lewis Publishing Company, 1908).
- Warren Charles, *History of the Harvard Law School and of Early Legal Conditions in America, Volume II*, Da Capo Press, 1970b (originally published by Lewis Publishing Company, 1908).
- Woolsey, Theodore D., “Historical Address,” Theodore D. Woolsey and Edwards Pierrepont, *Historical Discourse by Theodore D. Woolsey, and Oration on the Influence of Lawyers upon Free Governments and the Influence of Moral Forces upon the Prosperity of Governments, by Hon. Edwards Pierrepont, LL.D.*, The Law Department of Yale College, 1874, pp 5-24.
- Yale College, *Catalogue of the Officers and Students in Yale College, November 1824*, Treadway and Adams, 1824.
- Yale College, *Catalogue of the Officers and Students in Yale College, November 1826*, Treadway and Adams, 1826.
- Yale College, *Catalogue of the Officers and Students in Yale College, 1830-31*, Treadway and Adams, 1830.
- Yale College, *Catalogue of the Officers and Students in Yale College, 1831-32*, Treadway and Adams, 1831.
- Yale College, “Original Papers in Relation to a Course of Liberal Education,” *American Journal of Science and Arts*, 15, 1829, pp 297-351.
- Yale College, *Yale College: Needs of the University, Suggested by the Faculties to the Corporation, the Graduates, and the Benefactors and Friends of the Institution*, Tuttle, Morehouse & Taylor Press, 1871.
- Yale College Law School, *Yale College Law School*, Yale College Law School, 1843.
- Yale Law School, *Yale Law School, 1869-1870*, Hoggson & Robinson, 1869.
- Yale Law School, *Yale Law School, 1889-1890*, Hoggson & Robinson, 1889.
- 大川裕紀子, 「ラングデルの功罪——大学における法学教育——」, 滝沢正編代『比較法学の課題と展望』, 信山社, 2002年, 267-288頁
- 加毛明, 「共和政初期アメリカにおける法学教育——リッチフィールド・ロー・スクールを中心として——」, 『東京大学法科大学院ローレビュー』10巻, 2015年, 80-102頁
- 曾野和明, 「イェイル・ロー・スクールの歴史」, 『アメリカ法』2005-1, 2005年, 90-96頁
- 田中英夫, 『アメリカ法の歴史 上』, 東京大学出版会, 1968年
- 鳩山春子編, 『鳩山の一生——伝記』, 大空社, 1997年(初出1929年)
- 松浦好治, 「‘Law as Science’ 論と19世紀アメリカ法思想(一)——ラングデル法学の意義——」, 『中京法学』16巻2号, 1981年,

50-76 頁

松浦好治, 「‘Law as Science’ 論と十九世紀
アメリカ法思想 (三) ——ラングデル法学
の意義——」, 『阪大法学』125号, 1982年,
51-86 頁

柳田幸男, ダニエル・H・フット, 『ハーバー
ド卓越の秘密——ハーバードLSの叡智に
学ぶ——』, 有斐閣, 2010年